

令和 7 年度 事業報告

令和 7、8 年度 会長 ご挨拶

令和 7 年度報告書 令和 7 年 3 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日

事業報告

決算報告（案）

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

付属明細書

財産目録

監査報告書

令和 8 年度計画書 令和 8 年 3 月 1 日～令和 9 年 2 月 28 日

役員・代議員（案）

日本油化学会組織図

事業計画

収支予算書

公益社団法人 日本油化学会 定款（案）

令和 8 年 4 月 22 日総会決議事項



公益社団法人日本油化学会

学会ビジョン

『オレオサイエンスを切り拓き、快適生活を支える科学者と技術者の交差点』

将来構想委員会提言より





令和 7, 8 年度 会長 後藤 直宏

油化学の未来をつなぐ産官学の輪

令和 8 年 1 月

新年、明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年の信州大学にて酒井俊郎先生を大会長として開催された第 63 回日本油化学会年会では、国内外から多くの会員・企業関係者の皆様にご参加いただき、盛況のうちに終えることができました。参加者数、懇親会参加者数ともに過去最高とのことで、改めて関係者の皆様のご尽力に心より感謝申し上げます。私自身も会場で多くの皆様と直接意見交換をする中で、油化学分野の未来に向けた熱意と期待を肌で感じ大変励まされました。この勢いを今年の年会にも引き継いでいければと願っています。なお、本年の年会は上野聡先生を大会長として広島大学で開催する予定です。本年も、近年の日本油化学会が掲げている「産学連携」を中心テーマとして位置付け、学术界と産業界の橋渡しを一層強化する機運を高めたいと考えております。日本油化学会の特徴は、基礎研究から応用研究まで、アカデミアと企業が垣根なく交流できる点にあります。この強みを最大限に活かし、研究成果の社会実装や新規技術開発、さらには若き研究者の育成につなげることが我々の重要な使命であると改めて感じております。

さらに、来年には北海道大学の細川雅史先生を大会長として World Congress on Oleo Science (WCOS) を函館で開催する予定です。日本の油化学分野が国際的に発信力をより高めるまたとない機会となります。現在、多くの企業様にも協力をお願いしており、産官学の連携を通じて世界レベルで通用する研究成果と人材育成の基盤を築くこと、そして国際的に通用する若手研究者の育成を目指しています。私自身、開催準備に関わる中でこの国際会議に対する国内外の方々の期待をひしひしと感じています。函館の地元の方々との交流や地域資源との連携も視野に入れ準備を進めてまいりたいと考えております。

また、我々の学術誌である Journal of Oleo Science (JOS) のインパクトファクターが令和 7 年時点で 1.8 に達し、国内外での評価が着実に高まっていることは特筆すべき点だと言えます。国内の関連分野の学会が発行する英文誌をすでに上回り、海外の学会が発行している学術誌と比較しても遜色ないレベルのインパクトファクターとなっております。今年も引き続き「JOS のインパクトファクター 3.0」を目標にしたいと思っています。つきましては、日常の研究・開発活動の中における JOS の活用や積極的な JOS 掲載論文の引用をし、JOS の価値向上にご協力いただければ幸いです。そしてその勢いを WCOS で世界に発信できれば、日本油化学会の国際的な立場向上に大きな相乗効果をもたらすと確信しております。

加えて、研究環境改善にも注力してまいります。近年、大学や研究機関では成果主義や管理業務の増大、研究費の低下や機器の老朽化により、研究者が本来の創造的活動に集中できない課題が顕在化しています。日本油化学会としては、若手研究者が独創的なテーマに挑戦できる環境を整備し、長期的かつ自由な研究活動を支援する取り組みを進めてまいります。また、フレッシュマンセミナーの教本改訂作業も進行中で、基礎知識の習得をより効果的にするだけでなく、油化学分野への興味喚起や将来の研究者育成に資する内容に刷新しています。産官学が一体となったこのような教育活動は、油化学分野の社会的価値創出に必ず直結するものと自負しております。

令和 8 年も会員の皆様とともに、国内外の研究者や企業、地域社会と連携し、日本油化学会の発展に努めてまいります。産官学のネットワークをさらに強化し、未来の課題解決に貢献できる学会としての存在感を高める一年にしたいと考えております。皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

(東京海洋大学)

令和7年度 事業報告

令和7年3月1日から令和8年2月28日まで

1 会員状況

1.1 法人会員及び団体会員

級種	令和7年度末	令和6年度末	増減
1級	9社	9社	0社
2級	4社	4社	0社
3級	17社	17社	0社
4級	32社	32社	0社
5級	79社	75社	4社
計	141社	137社	4社

1.2 個人会員

級種	令和7年度末	令和6年度末	増減
正会員	765名	793名	-28名
(内・名誉会員)	(8名)	(8名)	(0名)
(内・永年会員)	(80名)	(81名)	(-1名)
学生会員	90名	81名	9名
アジア海外会員	18名	17名	1名
アジア海外学生会員	2名	2名	0名
計	875名	893名	-18名

1.3 名誉会員(8名)

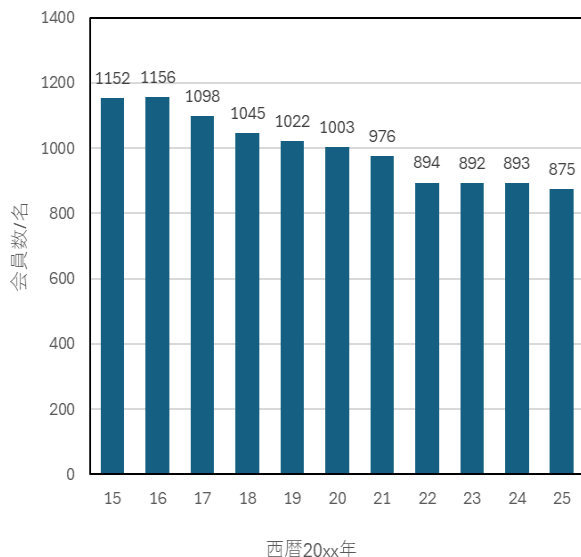
阿部 正彦 池田 功 伊藤 俊洋 島崎 弘幸 田嶋 和夫 常盤 文克
二木 鋭雄 宮澤 三雄

1.4 日本油化学会フェロー(17名)

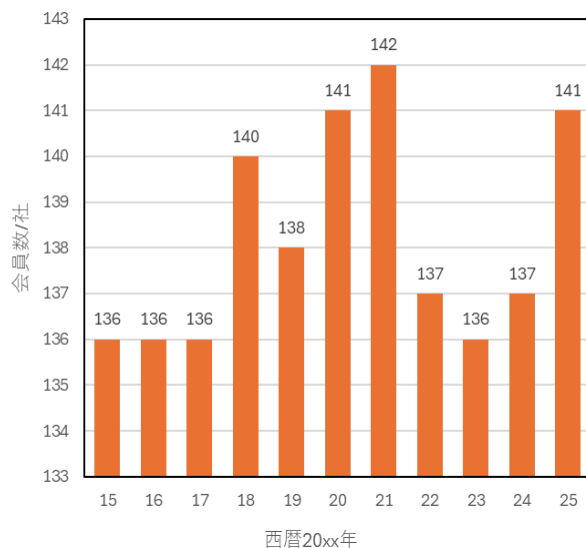
石上 裕 今栄東洋子 岩橋 槇夫 大島 広行 岡崎 三代 尾崎 洋幸
佐藤 清隆 菅野 道廣 妹尾 学 高橋是太郎 武田 徳司 原 節子
松村 秀一 宮澤 陽夫 柳田 晃良 山根 恒夫 Ching T. Hou

1.5 会員数の推移(個人・法人)

個人会員数の推移



法人会員数の推移



2.1 総会

第 71 回定時総会

令和 7 年 4 月 24 日（木）、油脂工業会館 9 階会議室をメイン会場とし、Zoom による TV 会議システムを併用して、第 71 回定時総会を開催しました。柿澤 恭史 総務委員長（理事）が開会を宣したのち、現在の議決件数 83 票（出席投票 16、議決権行使書 53、委任 14）は、定款第 19 条に定められた総会成立に必要な定足数（全社員の議決権数の過半数となる 60 票）を超えており、本総会が成立する旨を宣言しました。総会の議長は、社員の互選により北本 大氏が選出され、議事進行を務めました。初めに、令和 6 年度会長の岡野 知道 会長（代表理事）から当該年度の事業報告が行われました。続いて 1 号議案【令和 6 年度の決算承認の件】について、本田 知紀 財務委員長（理事）から説明がありました。また監事 3 名全員による監査で本事業内容は適正と判断され、そして決算内容は公益法人の基準に準拠して適正と判断されたことも報告されました。質疑応答の後、投票がなされ、承認・可決されました。本総会で議決権を行使した出席者数は 16 名（本人出席者 16 名、テレビ会議出席者 0 名）でした。続いて、第 2 号議案【令和 7 年度新役員（理事 14 名、監事 2 名）】について清瀬 千佳子 役員等候補者推薦委員長から提案され、質疑・応答の後に投票を行い、承認・可決されました。本総会で議決権を行使した出席者数は 16 名（本人出席者 16 名、テレビ会議出席者 0 名）でした。

総会終了後、理事会が開催され、清瀬 千佳子 役員等候補者推薦委員長から、後藤 直宏 氏を会長（代表理事）、木田 敏之 氏、清水 将夫 氏、酒井 俊郎 氏を副会長（代表理事）に、金子 行裕 氏を事務局長（業務執行理事）とする提案を頂き、承認・選定されました。その後、後藤新会長より下記の職務が委嘱され、令和 7(2025)年度の執行体制が整いました。

今回新たに設けた外部理事と外部監事は、令和 6 年 12 月の公益法人制度改正により義務付けられたものです。設置の目的は、法人外部の視点を取り入れ、内輪運営の防止と理事会を活性化することにあります。就任資格は、執行権・決裁権を持たない理事と監事となっています。

本総会の議決権の行使法は、令和 4 年のコロナ禍の経験をもとに含めた郵送よりも迅速なメールを活用した電磁的方法のみで行いました。不具合なく実行できたことから、今回はより簡便で多くの方が投票できる、クラウドサーバーを活用した投票で行えるよう、総務委員会で検討いたします。

総会後の懇談会

令和 5-6 年度に会長を務めた 岡野 知道 氏から、後藤直宏 新会長へ、理事会の進行を務める会長を象徴するガベル（gavel）が渡され、会長職の引継ぎが行われました。

令和 6 年度に優れた研究業績と貢献が認められ選考された皆様が会場に揃い、岡野令和 6 年度会長から、フェロー推戴と各賞の授与が行われました。フェローには 2 名が推戴されました。1 人目は、分子分光学の分野で顕著なご功績をあげた尾崎幸洋氏です。2 人目は、天然油脂の分析・品質管理の分野で多くのご功績をあげた原節子氏です。また功績賞は、特に関西支部の運営にご尽力くださった益山新樹先生へ授与されました。そして女性科学者奨励賞は 3 名に授与されました。1 人目と 2 人目は、洗浄分野で JIS 試験法の設定に尽力された後藤純子氏と桑原里実氏です。3 人目は、若手の会の運営と泡沫研究の活性化に貢献した矢田詩歩氏です。一方、学会賞等につきましては、山下裕司先生を委員長とする学会賞等選考委員会において、厳正な審査が行われ次のように決定しました。未利用水産資源の水産油脂に注目した栄養機能の研究成果を高く評価し、関西大学の福永健治氏へ学会賞が授与されました。そして工業技術賞は、こめ油に含まれる有効成分γ-オリザノール等の分析技術を確立して健康オイルとしてのエビデンスを明確にて製品化を実現したことを評価し、築野食品工業株式会社の澤田一恵氏、松本翠氏、橋本博之氏、築野卓夫氏、東京大学大学院の小倉由資氏、東北大学大学院の伊藤隼哉氏、仲川清隆氏へ授与されました。また進歩賞は、生産酵母の画期的な改良で有用なバイオサーファクタントの量産化と構造制御を実現した産業技術総合研究所の雑賀あずさ氏へ授与されました。笑顔で受賞の思いが語られ、会場からたくさんの拍手が贈られました。

令和 7 年度 フェロー推戴および学会賞等

①フェロー	物質・材料研究機構 有賀 克彦 氏
②フェロー	東北大学名誉教授 池田 郁男 氏
③日本油化学会 功績賞	日本油化学会 田中 良昌 氏
④日本油化学会 学会賞	東北大学 仲川 清隆 氏
⑤日本油化学会 進歩賞	プレミアアンチエイジング株式会社 松尾 一貴 氏
⑥女性科学者奨励賞	岩手大学 西向 めぐみ 氏

総会後の特別講演会

慶應義塾大学教授 朝倉浩一氏による、特別講演「『アレ』の話、します。注目すべきは、『2020 年 7 月末：32,008,000 円 → 2025 年 3 月末：XX,XXX,XXX 円』ではなく、『2020 年 7 月末から 2025 年 3 月末までに、\$ YY,YYY』です。」を開催しました。朝倉氏は、2020-21 年に日本油化学会会長就任時の超低金利時代にひねり出した資金運用策について詳しく解説してくださいました。当学会は、名誉会員の方々が寄附くださった資金を運用して学会賞など優れた研究成果を表彰する資金を賄っています。朝倉氏の成果は、現在の表彰資金を賄う十分なものとなっています。会場の油脂工業会館大会議室は 40 名満席となり、加えて全国から 30 名の Zoom 聴講者が集まりました。サイエンスの学会ではなかなか聞くことのできない、実用的な財産運用のお話を聞く貴重な機会となり、会場からは熱心な質問がでて大盛況となりました。

2.2 理事会

理事会を年間 6 回開催し、令和 7 年度の事業報告と決算案、令和 8 年度の事業計画と予算を承認しました。また、新役員および専門部会長を委嘱し、運営体制を確立しました。

さらに主な議題として以下の 6 件を審議し、承認しました。

1) 資産運用方針

表彰事業に充当する運用益を得るために、年利 1%以上の円建て債券のうちデフォルトリスクの少ない格付け AA 以上を対象に額面 1000 万円購入することとしました。

2) Journal of Ole Science の全文 XML 化

技術進展に伴い、従来の専用ソフトに代わり Word 上で XML 化する手法を採用しました。これによりコストを抑制し、若手を含む幅広い層の研究者が成果を世界に発信しやすい掲載料を維持した上で、令和 7（2025）年 1 月号から実施しました。

3) 規格試験法の開発費

基準油脂分析試験法の 2029 年 4 月改訂に向け、開発中の 6 つの試験法の再現性を確認するための合同試験の実施と、1 つの既存試験法の滴定指示薬を見直すための費用について、「特定資産 新規出版準備積立資産 250 万円」から充当すること。さらに、今後は印刷費用の掛からない電子ブック化を視野に入れることとしました。

4) 国際化に向けた定款の見直し

国際会議の開催、基準油脂分析試験法の国際化、Journal of Oleo Science のさらなる国際化を目的に、アジア海外会員を全海外地域へ拡大する定款変更を行うこととし、次回定時総会に起案することとしました。

5) 第 3 回世界オレオサイエンス会議、第 64 回日本油化学会年会

企画と予算を協議し、方針を定め実行委員会の活動を開始しました。

6) 令和 7 年度の推戴・表彰

推薦委員会、選考委員会の報告を受け、令和 8 年 4 月の総会で推戴・表彰される方々を決定しました。

2.3 運営委員会及び業務委員会等開催状況

名誉会員等推戴委員会では、従来の名誉フェローに加えて、国際会議等で学会活動に協力くださる業績フェローも新たに検討し推戴することとしました。企画・部会統括委員会では、法人会員との意見交換を通じ、新人教育セミナーの重要性を再認識し、分かりやすさを高めるための電子ブックの計画を立案しました。また支部長と部会担当理事を招集する全体会議を開催して令和7年度の活動状況と令和8年度の活動計画ならびに予算について意見交換し共有化しました。規格試験法委員会は、新規試験法の合同試験の計画、基準油脂分析試験法セミナーの企画運営を行いました。総務委員会では総会運営、国際化のための定款見直しを行いました。財務委員会では、第71回定時総会での令和6年度決算決議と令和7年度の予算報告を行いました。また支部会活動に必要な源泉徴収税、消費税への対応方法を周知徹底しました。

3 事業報告

3.1 (公1) 研究成果の公開, 人材教育, 研究の奨励及び業績の表彰を行う事業

本事業は、油脂・脂質、界面活性剤及びそれらの関連物質に関する学術会議の開催、学術誌の発行、優秀な研究業績への表彰、および新たな研究助成を行っております。これにより、当該分野の研究開発や人材育成を促進して科学と技術の進歩を牽引し、社会に成果を還元し、さらに産業の発展及び国民の生活と健康の向上に寄与することを目的としています。

3.1.1 研究成果の公開

3.1.1.1 第63回日本油化学会年会

9月3日から5日にかけて、信州大学長野（工学）キャンパスにおいて第63回年会を開催しました。参加登録者数は576名に上り、Zoom配信で一般公開した学会賞の受賞講演や市民講座も含めると、総参加者数は600名を超えました。発表件数は196件と昨年を上回り、懇親会には280名が参加するなど、大盛況となりました。特に、2022年の世界オレオサイエンス会議で初めて導入された「斬新な研究成果を公募し優秀な研究を選抜する」Select Lecturesは、2024年に続き今回も実施し、定着を目指す取り組みが行われました。その結果、300名、200名収容の会場が満席となり、活発な討論が繰り広げられました。公募の選考は専門部会の協力を得て行われ、今回は5名の若手研究者が選ばれました。さらに、産学連携シンポジウムでは300名収容の会場に294名が集まり、参加企業ご提供の昼食交えたランチョン形式で和やかに開催しました。大学側からの講演では研究室の強みやシーズの紹介があり、産業界からの講演では開発研究の魅力や求めるシーズ・人材について講演がありました。これらの講演を通じて、産学官のシーズとニーズのマッチングを目的とした活発な質疑応答が行われました。講演後のポスターセッションも多くの参加者で賑わい、盛況のうちに終了しました。



第 63 回日本油化学会年会

会 期 : 令和 7 年 9 月 3 日 (水) ~9 月 5 日 (金)

会 場 : 信州大学 長野 (工学) キャンパスにて開催

内 容 : ①参加者総数

②講演件数 :

一般講演 :	169 題
・口頭発表	93 題
・ポスター発表	76 題
特別講演 :	27 題
・学会賞, 工業技術賞, 進歩賞	3 題
・Select Lectures	5 題
・産学連携シンポジウム	6 題
・オレオマテリアル部会シンポジウム	
Oleo Material Award Lectures	3 題
・市民講座	
長野市で川中島合戦を考える	1 題
・油脂工業会館優秀論文賞受賞講演	9 題

合計 196 題

3.1.1.2 日本油化学会会誌 (論文誌・会員誌) の発行

(1) 「Journal of Oleo Science」誌

Journal of Oleo Science は、令和 3 (2021) 年に Directory of Open Access Journals (DOAJ) に収録され、一流のオープンアクセスジャーナルとして評価されています。読者のニーズを踏まえて 2024 年 73 巻から電子版のみの発行に移行しました。なお 73 巻 4 号は学会創設 70 周年事業 第 2 回世界オレオサイエンス会議 WCOS 2022 の記念特集を冊子でも発行しました。

今年度は、従来の PDF 公開に加え、全文 XML (Extensible Markup Language) 技術を導入して掲載論文の機械可読化を推進しました。これにより、各種データベースとの自動連携やモバイル端末での閲覧最適化ができる機能に加えて、掲載論文が世界中の AI に正しく認識されて優先的に見いだされる「AI-Ready Discoverability」という価値を研究者に提供できるようになりました。

なお、XML 公開の範囲は、2026 年 75 巻 1 号から、全掲載論文の全文に拡大し、PDF も併用して誰でも無料でアクセス可能な J-STAGE システムから公開しています。このお知らせは、オレオサイエンス第 25 巻 7 号と website に掲載して公開しました。

掲載料は、当該分野の国際的な学術誌における標準的な価格体系 (50~70 万円) を大幅に下回る 10 万円に設定し、若手を含む幅広い層の研究者が成果を世界に発信しやすい環境を維持しました。

このほか、以下の取り組みを継続し、情報の質的向上に努めております。

- 1) カラー図・写真の WEB 公開 (原則すべて)
- 2) 電子付録 (Supporting Information) の活用
- 3) Graphical Abstract と CC ライセンス (クリエイティブ・コモンズ) の義務化
- 4) ORCID の記載推奨

報文	85件
ノート・速報	8件
総説	11件

各賞の授与

当該年度の掲載論文の中から、編集委員会が特に優秀と認めた論文の投稿者に「*J. Oleo Sci.* Editors' Award」を授与し、また国際的論文評価機関の引用度集計結果が上位の論文の中から当該編集委員会が優秀と認めた論文の著者に「*J. Oleo Sci.* Impact Award」を授与し、そして、最も掲載件数の多い著者に「*J. Oleo Sci.* Award for Best Author」を授与しました。

[29th *J. Oleo Sci.* Editor's Award]

編集委員会が学術的に特に優秀と認めた論文

•Two-wavelength-selective Soft Actuators Comprising Thermosensitive and Lanthanoid-ion-coordinated Interpenetrating Polymer Network Gels

Satoshi Watanabe^{1*} and Kazuki Arikawa²

¹ Division of Applied Chemistry and Biochemistry, National Institute of Technology, Tomakomai College, JAPAN

² Graduate School of Science and Technology, Kumamoto University, JAPAN

J. Oleo Sci. **74** (2), 165-171 (2025) (doi : 10.5650/jos.ess24213)

•β-Carotene Suppresses Lipopolysaccharide-induced Nitric Oxide Production in Microglia via Retinoic Acid Receptor-dependent Mechanisms

Yuki Manabe^{*}, Manaka Ueda, and Tatsuya Sugawara

Division of Applied Biosciences, Graduate School of Agriculture, Kyoto University, JAPAN

J. Oleo Sci. **74** (9), 845-857 (2025) (doi : 10.5650/jos.ess24213)

[21th *J. Oleo Sci.* Impact Award]

国際的引用度が上位で特に影響力が高い論文

•Synthesis of Chitosan-TiO₂ Nanocomposite for Efficient Cr(VI) Removal from Contaminated Wastewater Sorption Kinetics, Thermodynamics and Mechanism

Noor Sabah Al-Obaidi, Zainab Esmail Sadeq, Zaid H. Mahmoud*, Ahmed Najem Abd, Anfal Salam Al-Mahdawi, and Farah K. Ali

Department of Chemistry, Diyala University, Diyala, IRAQ

J. Oleo Sci. **72** (3), 337-346 (2023) (doi : 10.5650/jos.ess22335)

[17th J. Oleo Sci. Award for Best Author]

当該期間に最も掲載件数が多く、本誌の活性化に寄与した著者

Satoshi Watanabe

Division of Applied Chemistry and Biochemistry, National Institute of Technology, Tomakomai College, JAPAN

• Motion of Lanthanoid-coordinated Gels under Near-infrared Irradiation at Two Wavelength each

J-Stage Data <https://doi.org/10.57342/data.jos.28156859> (2025)

• Two-wavelength-selective Soft Actuators Comprising Thermosensitive and Lanthanoid-ion-coordinated Interpenetrating Polymer Network Gels

J. Oleo Sci. **74** (2), 165-171 (2025) (doi : 10.5650/jos.ess24213)

• Precipitation-Dissolution Phase Diagrams of Lead Halide Perovskites in Solutions for Single Crystallization in Capillaries

J. Oleo Sci. **74** (12), 1129-1138 (2025) (doi: 10.5650/jos.ess25200)

本誌の評価と今後の展望

インパクトファクター（IF）は着実に上昇しており、2025 年公表値（2024 年実績）において 1.8 に到達しました。この数値は、国際的な評価指標である「Q2 ランク（Quartile 2）」を射程圏内に捉えていることを意味します。Q2 ランクへの昇格は、本誌に掲載される論文が「国際的に質の高い業績」として公認されることを意味します。そして著者の皆様のキャリアアップや研究資金獲得における強力な後ろ盾となります。

すでに *J. Oleo Sci.* は、皆様の積極的な投稿と意識的な引用によって、Q2 ランクへ昇格できる域にあることを共有させていただきます。ステークホルダーの皆様と共に Q2 ランクを獲得したいと考えております。本誌が「研究成果を世界へ押し出す最高の舞台」となるよう、当学会の最優先課題として格段のご協力とご参画をお願い申し上げます。

(2) 「オレオサイエンス」誌

本誌では、オレオサイエンスおよび周辺分野で注目される界面科学・油脂科学の研究トレンドを取り上げた特集を 12 件企画し、学会員に向けて発刊しました。さらに各特集には主旨を解説する序言を付し、発刊後速やかに学術情報プラットフォーム「J-STAGE」を通じて電子公開（DOI 付与）しました。このように、会員のみならず広く一般のかたに無料でアクセスがきる環境を提供し、積極的に情報発信に努めました。

また、「巻頭言」や「Topics in Oleo Science」に加え、新企画「専門家に聞いてみた」や、油化学分野の基盤整理を目的とした「解説」などの記事を掲載し、会員にとって有益な学術情報誌としての発刊に努めました。

掲載する総説は、編集委員による査読を通じて質の向上を図るとともに、図版には可能な限りカラー印刷を採用しました。そして、編集委員会の選考により、当該年度の総説の中から特に優秀と認めた 3 件に対し「第 25 回オレオサイエンス賞」を授与いたしました。

第25回オレオサイエンス賞

・分子シミュレーションと機械学習を活用した界面活性剤水溶液の構造・物性予測

荒井規允（慶應義塾大学 理工学部 機械工学科）

オレオサイエンス 25 (7) 285-289 (2025) (doi: 10.5650/oleoscience.25.285)

・微生物を用いたナチュラルな洗浄の実現

守屋優香（ノボザイムズ ジャパン株式会社）

オレオサイエンス 25 (7) 299-304 (2025) (doi: 10.5650/oleoscience.25.299)

・セラミドによる皮膚透過性バリア形成の分子機構

木原章雄（北海道大学大学院薬学研究院生化学研究室）

オレオサイエンス 25 (9) 369-378 (2025) (doi: 10.5650/oleoscience.25.369)

その他の誌面内容として、表彰者の紹介、総会案内や役員名簿などの会務情報、若手研究者紹介、主催行事の報告、学会情報、研究室紹介、および『Journal of Oleo Science』掲載論文情報（Graphical Abstract 付き）などを収録し、学会活動の円滑な運営を支える情報発信を行いました。ページ外コンテンツ（会告等）においては各種セミナーの案内を掲載し、特に年会については毎月の進捗やプログラムを色紙で提供するなど工夫を凝らしました。これらの編集作業を通じて全体で 301 ページを編集し、会員へ豊富な情報を発信いたしました。

第25巻 第1号～12号 総ページ数 564 ページ掲載内容

特集総説・受賞総説・寄稿総説	39 件
若手研究者紹介	2 件
そこが知りたい、解説	3 件
Topics in Oleo Science	2 件
油脂関連情報	33 件

3.1.2 人材教育

本部主催の人材育成事業では、企画・部会統括委員会を中心に、毎年『フレッシュマンセミナー（油脂）』と『フレッシュマンセミナー（界面）』を開催しており、法人会員から約 100 名の参加者があります。コロナ後は全国からの参加を可能にするため、対面とバーチャルの同時開催形式を採用しています。今回のセミナーでは、油脂分野で 39 社 153 名（対面 53 名）、界面分野で 37 社 98 名（対面 41 名）の参加がありました。

対面参加者は会場定員にほぼ達しましたが、全体の約 6～7 割の受講者は、バーチャル形式を好む結果となりました。全国から出張せずに、職場で繰り返し視聴して理解を高められる点が支持されました。

若手の会では、油脂科学と界面科学に関する 7 つのトピックを取り上げ、8 月 26 日から 27 日にかけて合宿形式の交流会を開催しました。40 歳未満の参加者 56 名が集まり、活発な議論の場となりました。講演に加え、11 社の参加企業が学生向けに企業紹介を行い、大変好評を得ました。また、学生にはポスター発表の機会が与えられ、産学を超えた活発な討論が展開されました。さらに、優秀な発表 3 件を表彰し、その努力を奨励しました。

3.1.3 研究の奨励・業績の表彰

本会では、油脂・脂質、界面活性剤及び関連分野の科学と技術を対象としたオレオサイエンスの進歩を奨励し、人材を育成しています。著しい成果をあげた研究者は、その功績を学会ホームページ、会誌、総会、年会等で紹介し栄誉を讃えています。令和7年度の推戴・表彰者は、本報告書の理事会承認事項に記載した6件6名。JOS論文についてはp11-12に紹介した4件4名に授与しました。オレオサイエンス誌については、編集委員会が優秀と認めた総説3件の著者3名に第25回オレオサイエンス賞を授与しました。

3.2 (公2) 評価・試験法の標準化と普及を行う事業

本事業の目的である、客観的かつ高い信頼性が備わった標準試験法（公定法）である「基準油脂分析試験法」の開発と普及に向け、本年度は以下の事業を実施しました。

1) 新たな試験法の科学的根拠（エビデンス）の無料公開 日本における油脂試験法の公定法化に向けた基盤構築として、[「ヘリウム代替ガスを用いた脂肪酸組成のガスクロマトグラフィー（GC）分析法」](#)および[「レシンの特性を示すリン脂質の核磁気共鳴（³¹P-NMR）を用いた定量法」](#)の科学的エビデンスを、国際的学術専門誌『Journal of Oleo Science』第74巻第4号（349-360頁および361-375頁）にて発表しました。

前者は、世界的なヘリウム供給不足が分析現場に深刻な影響を及ぼす中、窒素や水素等の代替ガスを用いた際でも、従来の公定法と同等の分離能と定量精度を維持できることを科学的に証明したものです。また後者は、高濃度レシン製品や油脂混合物など、リン脂質を有効成分として含有する製品群を対象とし、従来の抽出・分解操作を排した「直接分析」によって、原料や製品が本来持つ組成特性を正確に把握できることを示したものです。本結果は、オープンアクセス形式で無料公開し、広く社会への普及に供しました。

さらに、令和7年4月に開催されたアメリカ油化学会（AOCS）の公定法を策定する「Uniform Method Committee Round Table」において、本³¹P-NMRを用いた定量法を紹介して世界的に反響が高いことを確認しました。今後はまず国内にて、複数の独立した試験機関において許容範囲内の誤差で結果が得られることを統計的に証明すべく、空間再現精度を確認する合同試験を実施し、公定法としての確立を目指します。

2) 新規試験法の合同試験に向けた取り組み 新たな標準試験法として社会実装されるためには、普遍的な再現性の証明と装置要件の標準化が不可欠である。本年度は、「ごま油中のリグナン類を定量する高速液体クロマトグラフィー（HPLC）法」、「大豆や卵黄に含まれる総コリン質を定量する液体クロマトグラフィー質量分析（LC-MS）法」、「全窒素および粗タンパク質の燃焼分析法」、「電位差滴定による酸価分析法」について、空間再現精度を確認する合同試験に向けた分析条件を整備した。これらについて空間再現精度を統計的に証明すべく、産官学の専門家による客観的かつ中立的な評価を目的とした[合同試験への参加機関の公募を開始しました](#)。

3) 基準油脂分析試験法セミナーの開催 確立された標準試験法の普及、分析現場における技能向上、ならびに最新の分析トレンドを提供するため、11月に「第24回基準油脂分析試験法セミナー」を開催した。品質管理や研究開発を担う技術系職員および学生など広く一般を対象とし、オンラインおよび対面のハイブリッド方式で実施した結果、90名の参加を集めた。本セミナーを通じて、実務レベルでの試験法の理解促進と汎用化を図り、広く科学技術の基盤強化に寄与しました。

3.3 (公3) 地域における学術の振興と普及を行う事業

本事業は、各地域の活動拠点を中心に研究発表会や講習会、市民向けセミナー等を行うものです。これにより、油脂・脂質等に関する科学技術の普及・啓発を図るとともに、地域における研究者・技術者の育成や一般市民の科学的理解の増進を通じて、地域社会及び産業の発展、さらには国民の生活と健康の向上に寄与することを目的としています。

(一財)油脂工業会館の共催を得て各都市で開催している地区講演会では、一般市民も対象にオレオサイエンスの知見を振興・普及しています。今年度も3支部で協力して4回開催しました。

1件目は6月に三重県津市の三重大学工学部にて「油脂とサステナビリティ（3講演）」をテーマに参加者22名を集めました。さらに午後のフィールドワークでは、木質熱利用協同組合、製油工場、さらにはトマトの施

設園芸ハウスを見学するルートが提供され、油化学の技術がどのように社会実装され、持続可能な社会の構築に直結しているかを、参加者が「五感」で理解できる貴重な会となりました。

2 件目は 10 月 29-30 日に大阪府大阪市の大阪産業技術研究所森ノ宮センターで「基礎講座 油脂と脂質（10 講演）」をテーマに 42 名を集めました。油脂・脂質の基礎から応用までを体系的に学ぶ充実したプログラムを提供しました。対面開催ならではの強みとして、講師が参加者の反応を感じながら講演することができ、参加者のスキル向上に大きく貢献する機会となりました。また、懇親会でも活発な交流が生まれました。

3 件目は、石川県金沢市金沢大学で「サステナブル社会の実現に貢献する油化学（3 演題）」をテーマに参加者 39 名を集めました。次世代界面活性剤、機能性ポリマー、カーボンニュートラルに向けた技術開発の講演後、学生 24 名を含む参加者が講師を囲む少人数グループで懇談会を開き、研究の裏話やキャリア形成に関する助言をもらい、大変好評でした。

4 件目は 12 月 6 日に横浜市神奈川大学横浜キャンパス「“もったいない”から始まる Yokohama Food Love ～食品廃棄物の再資源化～（5 講演）」をテーマに、32 名を集めました。食品ロス削減の取り組みから、バイオガス発電、持続可能な航空燃料（SAF）、コーヒー粕や醸造副産物の再利用まで、多角的な視点から講演が行われ、非常に活発に質問を生む会となりました。

このほか関東支部は、6 月 20 日に油脂工業会館にて「資源枯渇を解決する未来素材（4 演題）」をテーマに 35 名を集めて、カカオショック、微細藻類や微生物を用いたサステナブルな代替油脂、3D プリンターによる和牛培養肉の開発まで、地球規模の食糧・環境問題に挑む最先端のバイオテクノロジーと社会実装への展望を議論しました。また 12 月 15 日には同会場と Zoom 配信にて「若手研究者による油脂、界面の最前線（4 演題）」をテーマに 33 名を集めて、年会で注目を集めた同支部若手研究の受賞講演会を開催して研究奨励を行いました。

東海支部は、12 月 12 日に名古屋市立大学桜山キャンパスに「界面科学実践講座 2025 -基礎と応用-（5 演題）」を開催して若手研究員 69 名を集め、「わかりやすい」をモットーに、講師による「実演」を交えた視覚的・感覚的に界面現象を使った実務に直結する講座を開催しました。

関西支部は、12 月 12 日には、関西支部が大阪産業技術研究所森之宮センターにて「第 66 回関西油化学講習会（油技術講座）」を開催しました。「食をめぐる研究開発の最前線（6 演題）」をテーマに、産学官から 60 名の参加者を集めました。各講演後には活発な質疑応答が行われたほか、懇親会を通じて産学官の垣根を越えた交流を深めるなど、食領域における油化学の重要性を再認識する有意義な機会となりました。これら講演会・セミナーの企画を充実させるため、幹事会等を下記のとおり開催しました。

〔支部委員会等の開催〕

- ・関東支部 常任幹事会 4 回、幹事会 3 回
- ・東海支部 常任幹事会 3 回、支部合同役員会 1 回、支部将来計画委員会 1 回
- ・関西支部 常任幹事会 3 回、幹事会合同会議 3 回

〔支部の行事開催〕

各支部による講演会、セミナー等の行事は、延 13 日開催し、参加者数は延 388 名を数えました。ご出講いただいた講師の先生方は延 41 名。

- ・関東支部 開催日数 3 日 参加者数 100 名（35, 32, 33 名） 講師 12 名（4, 5, 3 名）
- ・東海支部 開催日数 4 日 参加者数 91 名（22, 69 名）, 講師 8 名（3, 5 名）
- ・関西支部 開催日数 5 日 参加者数 197 名（42, 34, 61, 60 名）, 講師 21 名（10, 3, 6, 2 名）

3.4（公4）学術専門分野の活性化事業

学術専門分野の活性化に向け、各専門部会が産官学の英知を結集した活動を展開しました。専門性の高い議論に留まらず、実演や合宿、対話を通じて参加者の深い理解とネットワーク形成を促し、以下の成果を得ました。また、マスターズクラブでは人生 100 年時代を見据えた「元気の創造」と学際的な交流を推進し、若手の会では 40 歳未満の若手研究者や学生を対象に、産学の垣根を越えた次世代育成の場を提供しました。

・**洗浄・洗剤部会**：令和 7 年 11 月 17 日～18 日の 2 日間、大阪科学技術センターにて「**第 57 回洗浄に関するシンポジウム**」を開催しました。特集「洗濯の今を知る」を含む計 13 件の講演に対し、産官学から延べ 96 名が参集しました。最新の洗濯実態や環境技術に関する報告に対し、懇親会を含め会場全体で活発な意見交換がなされ、実務者間の情報共有が非常に盛況なうちに終了しました。

・**界面科学部会**：＜東海地区＞令和 7 年 12 月 12 日、名古屋市立大学にて「**界面科学実践講座 2025 – 基礎と応用 –**（5 講演）」を開催しました。若手技術者 69 名が参加しました。特に「実演」を交えた講義形式は、受講者が現象を直感的に理解できる有意義な学習機会として参加者から高い支持を得ました。＜九州地区＞令和 8 年 1 月 10 日、第一薬科大学にて「**令和 7 年度物理化学インターカレッジセミナー**」を共催しました。学生による計 25 件の研究発表（口頭 7 件、ポスター 18 件）に対し 33 名が参加し、質疑応答では教員と学生、あるいは大学の垣根を越えた熱心な議論が展開されました。次世代研究者にとって、自身の研究を多角的に検証する貴重な研鑽の場となりました。

・**オレオマテリアル部会**：油化学分野における機能分子の合成や新材料創製、環境関連技術の発展を目的とした顕彰と、学術交流会を開催しました。顕彰は、新材料創製や環境問題解決に優れた業績 3 件（川野真太郎氏、本間俊之氏、三輪真之氏）にオレオマテリアル賞を授与しました。日本油化学会第 63 回年会において「**オレオマテリアル賞受賞講演会**（3 講演）」を開催し、各研究内容（1.光応答性超分子マテリアル、2.ナノ化ワセリンの皮膚浸透性、3.酵素配合洗浄剤の安定化技術）の共有化を行い、当該分野のイノベーション創出を促しました。「**第 7 回オレオマテリアル学術交流会**（6 講演）」は、令和 7 年 11 月 13 日～14 日に、熱海の伊豆山研究センターにて 7 年ぶりとなる合宿形式で開催しました。産学から 36 名が参加しました。摩擦ダイナミクス、SAXS による構造解析、光応答性界面活性剤、超分子構造体、香りの科学、顔料の光学特性など、多岐にわたる「ものづくり」に関連する最新の研究成果が紹介されました。夜を徹した人的交流を通じて、産官学の研究者・技術者間のネットワークを深め、学術専門分野のさらなる活性化を図りました。

（第 478 回 理事会決議）

令和7年度 決算

令和7年3月1日から令和8年2月28日まで

貸借対照表

令和8年2月28日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,065,258	32,090,452	△ 1,025,194
預け金	2,786,673	3,156,223	△ 369,550
立替金	198	3,315	△ 3,117
出版物	985,796	1,964,974	△ 979,178
仮払消費税等	497,600	430,700	66,900
流動資産合計	35,335,525	37,645,664	△ 2,310,139
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	42,305,155	33,338,092	8,967,063
普通預金	0	7,056,178	△ 7,056,178
基本財産合計	42,305,155	40,394,270	1,910,885
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,532,206	11,330,145	1,202,061
役員退職慰労引当資産	3,317,000	2,453,280	863,720
新規国際会議開催積立資産	9,275,913	9,275,913	0
特定・国際会議開催積立資産(2027)	2,500,000	2,500,000	0
新規出版準備積立資産	2,500,000	2,500,000	0
新規記念事業積立資産	2,000,000	2,000,000	0
マスターズクラブ事業資産	238,863	250,000	△ 11,137
若手研究者助成金	200,000	0	200,000
特定資産合計	32,563,982	30,309,338	2,254,644
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	1,294,000	1,294,000	0
その他固定資産合計	1,294,000	1,294,000	0
固定資産合計	76,163,137	71,997,608	4,165,529
資産合計	111,498,662	109,643,272	1,855,390
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受会費	6,551,667	6,443,335	108,332
前受会費(次々年度)	15,000	15,000	0
預り金(税金・社会保険)	329,885	276,252	53,633
流動負債合計	6,896,552	6,734,587	161,965
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,532,206	11,330,145	1,202,061
役員退職慰労引当金	3,317,000	2,453,280	863,720
固定負債合計	15,849,206	13,783,425	2,065,781
負債合計	22,745,758	20,518,012	2,227,746
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	△ 11,137	0	△ 11,137
指定正味財産合計	30,269,226	28,345,257	1,923,969
(うち基本財産への充当額)	(29,330,363)	(27,595,257)	(1,735,106)
(うち特定資産への充当額)	(938,863)	(750,000)	(188,863)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(12,974,792)	(12,799,013)	(175,779)
(うち特定資産への充当額)	(15,775,913)	(15,775,913)	(0)
正味財産合計	88,752,904	89,125,260	△ 372,356
負債及び正味財産合計	111,498,662	109,643,272	1,855,390

正味財産増減計算書
令和7年3月1日から令和8年2月28日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	710,631	752,934	△ 42,303
基本財産(指定)受取利息振替額	551,054	636,740	△ 85,686
基本財産(一般)受取利息	159,577	116,194	43,383
特定資産運用益	59,014	10,092	48,922
特定資産(指定)受取利息振替額	0	0	0
特定資産(一般)受取利息	59,014	10,092	48,922
受取会費	29,913,668	29,871,334	42,334
正会員会費	7,203,334	7,215,000	△ 11,666
永年会員会費	405,000	423,334	△ 18,334
学生会員会費	438,667	367,333	71,334
アジア海外会員会費	46,667	59,000	△ 12,333
法人会員会費	21,820,000	21,806,667	13,333
事業収益	27,233,880	30,486,881	△ 3,253,001
年会収益	8,722,490	10,457,774	△ 1,735,284
WCOS2027収益	530,000	0	530,000
論文誌等発行収益	5,732,300	6,142,686	△ 410,386
講演会・セミナー収益	10,911,490	11,470,456	△ 558,966
出版物頒布収益	1,337,600	2,415,965	△ 1,078,365
受取寄付金	4,412,137	3,400,000	1,012,137
油脂工業会館	2,800,000	3,000,000	△ 200,000
石鹸洗剤工業会	0	400,000	△ 400,000
年会	1,601,000	0	1,601,000
受取寄付金振替額	11,137	0	11,137
雑収益	755,170	259,388	495,782
受取利息	63,819	11,216	52,603
雑収益	453,412	248,172	205,240
為替差益	122,804	0	122,804
表彰資金運用益(一般)	115,135	0	115,135
経常収益計	63,084,500	64,780,629	△ 1,696,129
(2) 経常費用			
事業費	51,962,126	50,822,470	1,139,656
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	12,421,112	12,133,569	287,543
退職給付費用	748,634	574,658	173,976
役員退職慰労引当金繰入額	431,860	393,860	38,000
福利厚生費	1,860,680	1,641,243	219,437
旅費交通費	3,805	1,726	2,079
通信運搬費	369,771	338,226	31,545
消耗品費	192,770	375,876	△ 183,106
印刷製本費	1,027,955	1,456,207	△ 428,252
光熱水料費	68,316	77,896	△ 9,580
賃借料	2,188,422	2,381,472	△ 193,050
リース料	644,119	679,320	△ 35,201
諸謝金	20,882	41,764	△ 20,882
HP維持管理費用	0	23,925	△ 23,925
商標維持管理費	69,620	75,015	△ 5,395
年会費用	6,634,065	5,692,070	941,995
国際会議WCOS2022費用	0	2,061,503	△ 2,061,503
国際会議WCOS2027費用	1,375,379	0	1,375,379
国際会議交流費用	130,680	45,379	85,301
講演会・セミナー費用	7,398,133	6,318,946	1,079,187
論文誌等発行費用	12,703,850	13,426,226	△ 722,376
表彰費用	949,141	1,012,981	△ 63,840
会議費	970,928	797,376	173,552
租税公課	995,300	846,800	148,500
委託費	174,000	0	174,000
支払手数料	152,758	198,782	△ 46,024
雑費	369,946	167,650	202,296
雑費	245,140	167,650	77,490
為替差損	124,806	0	124,806
管理費	13,650,001	13,682,471	△ 32,470
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	7,915,123	7,670,376	244,747
退職給付費用	453,427	311,083	142,344
役員退職慰労引当金繰入額	431,860	393,860	38,000
福利厚生費	912,482	1,179,299	△ 266,817
旅費交通費	2,283	1,036	1,247
通信運搬費	208,911	194,569	14,342
消耗品費	115,662	225,526	△ 109,864
印刷製本費	29,267	34,798	△ 5,531
光熱水料費	40,990	46,738	△ 5,748
賃借料	1,313,054	1,428,884	△ 115,830
リース料	386,471	407,592	△ 21,121
諸謝金	12,529	25,058	△ 12,529
HP維持管理費用	0	14,355	△ 14,355
会議費	1,563,670	1,339,176	224,494
諸会費	75,500	249,500	△ 174,000
支払手数料	52,995	51,957	1,038
雑費	75,777	48,664	27,113
経常費用計	65,612,127	64,504,941	1,107,186
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,527,627	275,688	△ 2,803,315
基本財産評価損益等	175,779	162,991	12,788
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	55,523	0	55,523
評価損益等計	231,302	162,991	68,311
当期経常増減額	△ 2,296,325	438,679	△ 2,735,004
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	△ 2,296,325	438,679	△ 2,735,004
一般正味財産期首残高	60,780,003	60,341,324	438,679
一般正味財産期末残高	58,483,678	60,780,003	△ 2,296,325
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	200,000	750,000	△ 550,000
基本財産運用益	551,054	636,740	△ 85,686
基本財産(指定)受取利息	551,054	636,740	△ 85,686
特定資産運用益	0	0	0
特定資産(指定)受取利息	0	0	0
基本財産評価損益等	1,735,106	783,197	951,909
一般正味財産への振替額	△ 562,191	△ 636,740	74,549
基本財産(指定)受取利息振替額	△ 551,054	△ 636,740	85,686
特定資産(指定)受取利息振替額	△ 11,137	0	△ 11,137
当期指定正味財産増減額	1,923,969	1,533,197	390,772
指定正味財産期首残高	28,345,257	26,812,060	1,533,197
指定正味財産期末残高	30,269,226	28,345,257	1,923,969
III 正味財産期末残高	88,752,904	89,125,260	△ 372,356

正味財産増減計算書内訳表
令和7年3月1日から令和8年2月28日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					共通	小計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1:研究成果 公開,教育, 研究奨励,表彰	公2:評価・試験 法の標準化・ 普及	公3:地域におけ る学術振興・ 普及	公4:学術専門 分野の活性化						
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	710,631	0	0	0	0	710,631	0			710,631
基本財産(指定)受取利息振替額	551,054	0	0	0	0	551,054	0			551,054
基本財産(一般)受取利息	159,577	0	0	0	0	159,577	0			159,577
特定資産運用益	39,278	7,386	1,267	1,583	0	49,514	9,500			59,014
特定資産(指定)受取利息振替額	0	0	0	0	0	0	0			0
特定資産(一般)受取利息	39,278	7,386	1,267	1,583	0	49,514	9,500			59,014
受取会費	0	0	0	0	14,956,835	14,956,835	14,956,833			29,913,668
正会員会費	0	0	0	0	3,601,667	3,601,667	3,601,667			7,203,334
永年会員会費	0	0	0	0	202,500	202,500	202,500			405,000
学生会員会費	0	0	0	0	219,334	219,334	219,333			438,667
アジア海外会員会費	0	0	0	0	23,334	23,334	23,333			46,667
法人会員会費	0	0	0	0	10,910,000	10,910,000	10,910,000			21,820,000
事業収益	20,966,090	2,759,790	1,369,793	2,138,207	0	27,233,880	0			27,233,880
年会収益	8,722,490	0	0	0	0	8,722,490	0			8,722,490
WCOS2027事業収益	530,000	0	0	0	0	530,000	0			530,000
論文誌等発行収益	5,732,300	0	0	0	0	5,732,300	0			5,732,300
講演会・セミナー収益	5,895,500	1,507,990	1,369,793	2,138,207	0	10,911,490	0			10,911,490
出版物頒布収益	85,800	1,251,800	0	0	0	1,337,600	0			1,337,600
受取寄付金	4,401,000	0	0	11,137	0	4,412,137	0			4,412,137
油脂工業会館	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	0			2,800,000
年会	1,601,000	0	0	0	0	1,601,000	0			1,601,000
受取寄付金振替額	0	0	0	11,137	0	11,137	0			11,137
雑収益	721,712	3,084	3,412	11,542	0	739,750	15,420			755,170
受取利息	33,174	2,709	3,162	11,229	0	50,274	13,545			63,819
雑収益	450,599	375	250	313	0	451,537	1,875			453,412
為替差益	122,804	0	0	0	0	122,804	0			122,804
表彰賞金運用益(一般)	115,135	0	0	0	0	115,135	0			115,135
経常収益計	26,838,711	2,770,260	1,374,472	2,162,469	14,956,835	48,102,747	14,981,753	0		63,084,500
(2) 経常費用										0
事業費	38,300,452	4,166,574	4,155,437	5,339,663	0	51,962,126	0			51,962,126
役員報酬	30,000	12,000	12,000	6,000	0	60,000	0			60,000
給料手当	8,453,300	1,596,092	1,070,808	1,300,912	0	12,421,112	0			12,421,112
退職給付費用	508,845	95,206	49,377	95,206	0	748,634	0			748,634
役員退職慰労引当金繰入額	215,930	86,372	86,372	43,186	0	431,860	0			431,860
福利厚生費	952,418	251,200	89,371	567,691	0	1,860,680	0			1,860,680
旅費交通費	2,663	457	304	381	0	3,805	0			3,805
通信運搬費	258,448	45,769	28,475	37,079	0	369,771	0			369,771
消耗品費	134,939	23,132	15,422	19,277	0	192,770	0			192,770
印刷製本費	629,398	389,777	3,902	4,878	0	1,027,955	0			1,027,955
光熱水料費	47,821	8,198	5,465	6,832	0	68,316	0			68,316
賃借料	1,531,895	262,611	175,074	218,842	0	2,188,422	0			2,188,422
リース料	450,883	77,294	51,530	64,412	0	644,119	0			644,119
諸謝金	14,617	2,506	1,671	2,088	0	20,882	0			20,882
HP維持管理費用	0	0	0	0	0	0	0			0
商標維持管理費	69,620	0	0	0	0	69,620	0			69,620
年会費用	6,634,065	0	0	0	0	6,634,065	0			6,634,065
国際会議WCOS2027費用	1,375,379	0	0	0	0	1,375,379	0			1,375,379
国際会議交流費用	130,680	0	0	0	0	130,680	0			130,680
講演会・セミナー費用	1,903,121	786,802	1,877,442	2,830,768	0	7,398,133	0			7,398,133
論文誌等発行費用	12,703,850	0	0	0	0	12,703,850	0			12,703,850
表彰費用	949,141	0	0	0	0	949,141	0			949,141
会議費	215,990	309,804	442,824	2,310	0	970,928	0			970,928
租税公課	673,176	150,920	52,910	118,294	0	995,300	0			995,300
委託費	0	0	174,000	0	0	174,000	0			174,000
支払手数料	121,861	13,679	8,386	8,832	0	152,758	0			152,758
雑費	292,412	54,755	10,104	12,675	0	369,946	0			369,946
雑費	167,606	54,755	10,104	12,675	0	245,140	0			245,140
為替差損	124,806	0	0	0	0	124,806	0			124,806
管理費	0	0	0	0	0	0	13,650,001			13,650,001
役員報酬	0	0	0	0	0	0	60,000			60,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	7,915,123			7,915,123
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	453,427			453,427
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	431,860			431,860
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	912,482			912,482
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,283			2,283
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	208,911			208,911
消耗品費	0	0	0	0	0	0	115,662			115,662
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	29,267			29,267
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	40,990			40,990
賃借料	0	0	0	0	0	0	1,313,054			1,313,054
リース料	0	0	0	0	0	0	386,471			386,471
諸謝金	0	0	0	0	0	0	12,529			12,529
HP維持管理費用	0	0	0	0	0	0	0			0
会議費	0	0	0	0	0	0	1,563,670			1,563,670
諸会費	0	0	0	0	0	0	75,500			75,500
支払手数料	0	0	0	0	0	0	52,995			52,995
雑費	0	0	0	0	0	0	75,777			75,777
経常費用計	38,300,452	4,166,574	4,155,437	5,339,663	0	51,962,126	13,650,001	0		65,612,127
評価損益等調整前当期経常増減額	###	△ 1,396,314	△ 2,780,965	△ 3,177,194	14,956,835	△ 3,859,379	1,331,752			△ 2,527,627
基本財産評価損益等	175,779	0	0	0	0	175,779	0			175,779
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0			0
投資有価証券評価損益等	55,523	0	0	0	0	55,523	0			55,523
評価損益等計	231,302	0	0	0	0	231,302	0			231,302
当期経常増減額	#####	△ 1,396,314	△ 2,780,965	△ 3,177,194	14,956,835	△ 3,628,077	1,331,752			△ 2,296,325
2. 経常外増減の部										0
(1) 経常外収益										0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0			0
(2) 経常外費用										0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0			0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0			0
当期一般正味財産増減額	#####	△ 1,396,314	△ 2,780,965	△ 3,177,194	14,956,835	△ 3,628,077	1,331,752			△ 2,296,325
一般正味財産期首残高										60,780,003
一般正味財産期末残高										58,483,678
II 指定正味財産増減の部										0
受取寄付金										200,000
基本財産運用益										551,054
基本財産(指定)受取利息										551,054
特定資産運用益										0
特定資産(指定)受取利息										0
基本財産評価損益等										1,735,106
一般正味財産への振替額										△ 562,191
基本財産(指定)受取利息振替額										△ 551,054
特定資産(指定)受取利息振替額										△ 11,137
当期指定正味財産増減額										1,923,969
指定正味財産期首残高										28,345,257
指定正味財産期末残高										30,269,226
III 正味財産期末残高										88,752,904

(注)当法人は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般・指定正味財産期首残高及び一般・指定正味財産期末残高、並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価評価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物・・・先入先出法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、本会役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	33,338,092	8,967,063	0	42,305,155
普通預金	7,056,178	0	7,056,178	0
小計	40,394,270	8,967,063	7,056,178	42,305,155
特定資産				
退職給付引当資産	11,330,145	1,202,061	0	12,532,206
役員退職慰労引当資産	2,453,280	863,720	0	3,317,000
新規国際会議開催積立資産	9,275,913	0	0	9,275,913
特定・国際会議開催積立資産(2027)	2,500,000	0	0	2,500,000
新規出版準備積立資産	2,500,000	0	0	2,500,000
新規記念事業積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
マスターズクラブ事業資産	250,000	0	11,137	238,863
若手研究者助成金	0	200,000	0	200,000
小計	30,309,338	2,265,781	11,137	32,563,982
合計	70,703,608	11,232,844	7,067,315	74,869,137

(注)

基本財産の内容は次のとおりである。

(単位：円)

基本金	1,000,000
研究奨励基金	26,600,000
表彰事業基金	12,800,000
合計	40,400,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	42,305,155	(29,330,363)	(12,974,792)	0
小 計	42,305,155	(29,330,363)	(12,974,792)	0
特定資産				
退職給付引当資産	12,532,206	0	0	(12,532,206)
役員退職慰労引当資産	3,317,000	0	0	(3,317,000)
新規国際会議開催積立資産	9,275,913	0	(9,275,913)	0
特定・国際会議開催積立資産(2027)	2,500,000	(500,000)	(2,000,000)	0
新規出版準備積立資産	2,500,000	0	(2,500,000)	0
新規記念事業積立資産	2,000,000	0	(2,000,000)	0
マスターズクラブ事業資産	238,863	(238,863)	0	0
若手研究者助成金	200,000	(200,000)	(0)	0
小 計	32,563,982	(938,863)	(15,775,913)	(15,849,206)
合 計	74,869,137	(30,269,226)	(28,750,705)	(15,849,206)

4. その他有価証券の内訳並びに時価

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価
バイコクサイ	35,434,290	35,434,290
米ドルMMF	3,676,627	3,676,627
ソフトバンク社債	9,488,000	9,488,000
合 計	48,598,917	48,598,917

バイコクサイ、米ドルMMFの時価は、当期会計年度期末の為替157.29円/US\$を使用。

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産（指定）受取利息の振替	551,054
特定資産（指定）受取利息の振替	11,137
合計	562,191

6. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,330,145	1,202,061	—	—	12,532,206
役員退職慰労引当金	2,453,280	863,720	—	—	3,317,000

(2) 基本財産の内、研究奨励基金の寄附者一覧

桑田 勉 竹井 俊郎 川上八十太 佐藤 正典 上野 誠一 小森 三郎
 浅原 照三 富山 新一 外山 修之 森 昭 松本 太郎 櫻井 洸
 早野 茂夫 木村和三郎 池田 和夫 荻野 圭三 安田 耕作 北原 文雄
 大場 健吉 田嶋 和夫 伊藤 俊洋 池田 功 各氏

(3) 基本財産の内、特定・国際会議積立資産（2027）とマスターズクラブ事業資産の寄附者

大部 一夫 氏

(4) 特定資産の内、若手研究者助成金の寄附者

朝倉 浩一 氏

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細
財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

財産目録

令和8年2月28日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	35,552	
		(普)三菱UFJ銀行八重洲通支店		2,819,310	
	(普)三菱UFJ銀行八重洲通支店		16,888		
	(普)みずほ銀行京橋支店		4,037,473		
	(普)みずほ銀行八重洲口支店		919,546		
	(普)三井住友銀行京橋支店		2,566,296		
	(普)鹿児島銀行東京支店		1,113,774		
	(普)鹿児島銀行東京支店		95,612		
	(普)三菱UFJ信託銀行本店		529,583		
	(定)鹿児島銀行東京支店		2,768,360		
	SMBC日興証券・米ドルMMF		3,676,627		
	SMBC日興証券・ソフトバンク		2,617,135		
	郵便振替貯金	運転資金として	2,794,862		
	(普)三井住友銀行鎌ヶ谷支店		1,689,636		
	(普)横浜銀行和田町支店		1,998,335		
	(普)三井住友銀行日本橋東支店		1,638,315		
	(普)三井住友銀行柏支店		197,854		
	(普)三菱UFJ銀行八重洲通支店		189,935		
	(普)千葉銀行柏西口支店		1,360,165		
	預け金・電子マネー		2,786,673		
立替金		198			
出版物	『油脂・脂質の基礎と応用』改訂第3版	セミナーのテキスト等に使用	4,830		
	『界面と界面活性剤』改訂第2版3刷		152,133		
	『界面活性剤評価・試験法』改訂第二版		382,347		
	2024年『基準油脂分析試験法増補版 日本語版』		169,840		
	2024年『基準油脂分析試験法増補版 抜粋英語版』		107,085		
	2024年『基準油脂分析試験法増補本文 日本語版』		55,187		
	2018年『基準油脂分析試験法増補版日本語版』		114,374		
	仮払消費税等		497,600		
流動資産合計				35,335,525	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	SMBC日興証券・ペイジー	公益目的保有財産であり、運用益を	29,330,363
		SMBC日興証券・ペイジー	公益目的事業の財源としている	6,103,927	
		SMBC日興証券・ソフトバンク		6,870,865	
	特定資産	退職給付引当資産	(定)鹿児島銀行東京支店	職員3名に対する退職金の支払に備え	8,254,242
			(定)三菱UFJ銀行八重洲通支店	たもの	4,277,964
		役員退職慰労引当資産	(定)三菱UFJ銀行八重洲通支店	兼務役員1名に対する退職金の支払に	3,317,000
				備えたもの	
		新規国際会議開催積立資産	(定)鹿児島銀行東京支店	国際会議開催に備えたもの	9,275,913
		特定国際会議開催積立資産	(定)鹿児島銀行東京支店	2027年開催予定の第3回世界レオイヤ会議	2,000,000
			(定)三菱UFJ銀行八重洲通支店	開催費用に充てるための積立資産	500,000
		新規出版準備積立資産	(定)三菱UFJ銀行八重洲通支店	既出版物の改訂版出版に備えたもの	2,500,000
	新規記念事業積立資産	(定)三菱UFJ銀行八重洲通支店	周年記念事業実施に備えたもの	2,000,000	
	マスターズクラブ事業資産	(普)鹿児島銀行東京支店	マスターズクラブの事業に充てたもの	238,863	
	若手研究者助成金	(普)三井住友銀行京橋支店	若手研究者に対する助成金の支給に充てる	200,000	
			ための指定寄附金の積立資産		
その他固定資産	敷金・保証金	(一財)油脂工業会館	公益目的保有財産及び管理運営の用に供し	1,294,000	
			ている		
固定資産合計				76,163,137	
資産合計				111,498,662	
(流動負債)	前受会費		翌年度以降に到来する受取会費	6,551,667	
	前受会費(次々年度)		翌々年度以降に到来する受取会費	15,000	
	預り金(税金、社会保険)			329,885	
流動負債合計				6,896,552	
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払に備えた	12,532,206	
			もの		
	役員退職慰労引当金		兼務役員1名に対する退職金の支払に備	3,317,000	
		えたもの			
固定負債合計				15,849,206	
負債合計				22,745,758	
正味財産				88,752,904	

令和7年度 監査報告書

公益社団法人 日本油化学会
会長 後藤 直宏 殿

令和8年3月31日

益社団法人 日本油化学会

監事 有村 隆志



監事 黒岩 崇



監事 阿部 公司



私達は、令和7年3月1日から令和8年2月28日までの事業年度における理事の職務の執行及び計算書類等の監査を行った。監査の方法及びその内容と監査意見について次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

私達は、その職務を適切に遂行するために、理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備を行い、以下の監査を行った。

(1) 理事の職務の執行の監査について

理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等から職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産等の状況を検討した。

(2) 計算書類等の監査について

会計帳簿並びに関係書類の閲覧、その他必要と思われる監査手続を用いて、事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。

2 監査意見

監査の結果、私達の意見は次のとおりである。

(1) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

(2) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく報告しているものと認める。

<注目した活動>

次期国際会議（WCOS 2027）の開催、および国際誌（JOS）の運営は、未来を担う若手研究者に充実した研究成果発信の場を低負担で提供する重要な機会であり、当法人が継続して注力する方針は妥当であると評価した。

(3) 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<注目した活動>

年会や各種セミナーが参加者の支持を得て堅調に推移している一方、当期の事業収益が減少している点を確認したところ、討論会に付随する懇親会費用を、実費精算へと移行したことが主な効果の1つと認められた。

飲食費を本来の事業収益から分離することは会計の透明性を高める。さらに、実費徴収によって不課税処理が可能になるため、参加者には負担を抑えて交流の場が提供できることになる。本件点は、組織運営の適正化と、会員サービス向上の両面から適切と評価した。

以上

令和7年度 役員

会 長	後藤 直宏						
副会長	木田 敏之	清水 将夫	酒井 俊郎				
事務局長(常勤)	金子 行裕						
理 事	秋 庸裕	荒牧 賢治	上野 聡	柿澤 恭史	纈纈 守		
	柴田 攻	仲川 清隆	細川 雅史	村野 賢博	渡邊 義之		
監 事	阿部 公司	有村 隆志	黒岩 崇				

令和6年度選挙によって選任された令和7,8年度代議員

関東支部 定数(67名) — 代議員数(64名)

青山 敏明	朝倉 浩一	阿部 正彦	荒牧 賢治	有村 隆志	池田 郁男	今義 潤	岩井 秀隆
岩橋 慎夫	遠藤 泰志	大島 広行	大矢 勝	岡野 知道	岡本 亨	小山内州一	柿澤 恭史
加藤 直	鎌田 正純	河合 武司	北本 大	清瀬千佳子	黒岩 崇	河野 善行	小島 浩一
後藤 直宏	小林 光一	小山 匡子	近藤 行成	酒井 健一	坂井 隆也	酒井 秀樹	坂本 一民
作山 秀	柴田 雅史	島崎 弘幸	清水 将夫	杉山 圭吉	鈴木 一昭	鈴木 敏幸	高橋 政志
高橋美奈子	滝澤 靖臣	戸堀 悦雄	仲川 清隆	野々村美宗	橋崎 要	原 節子	別府 耕次
細川 雅史	本間 太郎	前多 隼人	松村 秀一	溝部 帆洋	三宅 深雪	宮澤 陽夫	宮下 和夫
宮原 令二	森田 友岳	山岡 正和	山下 敦史	横溝 和久	吉永 和明	依田 恵子	米山 雄二

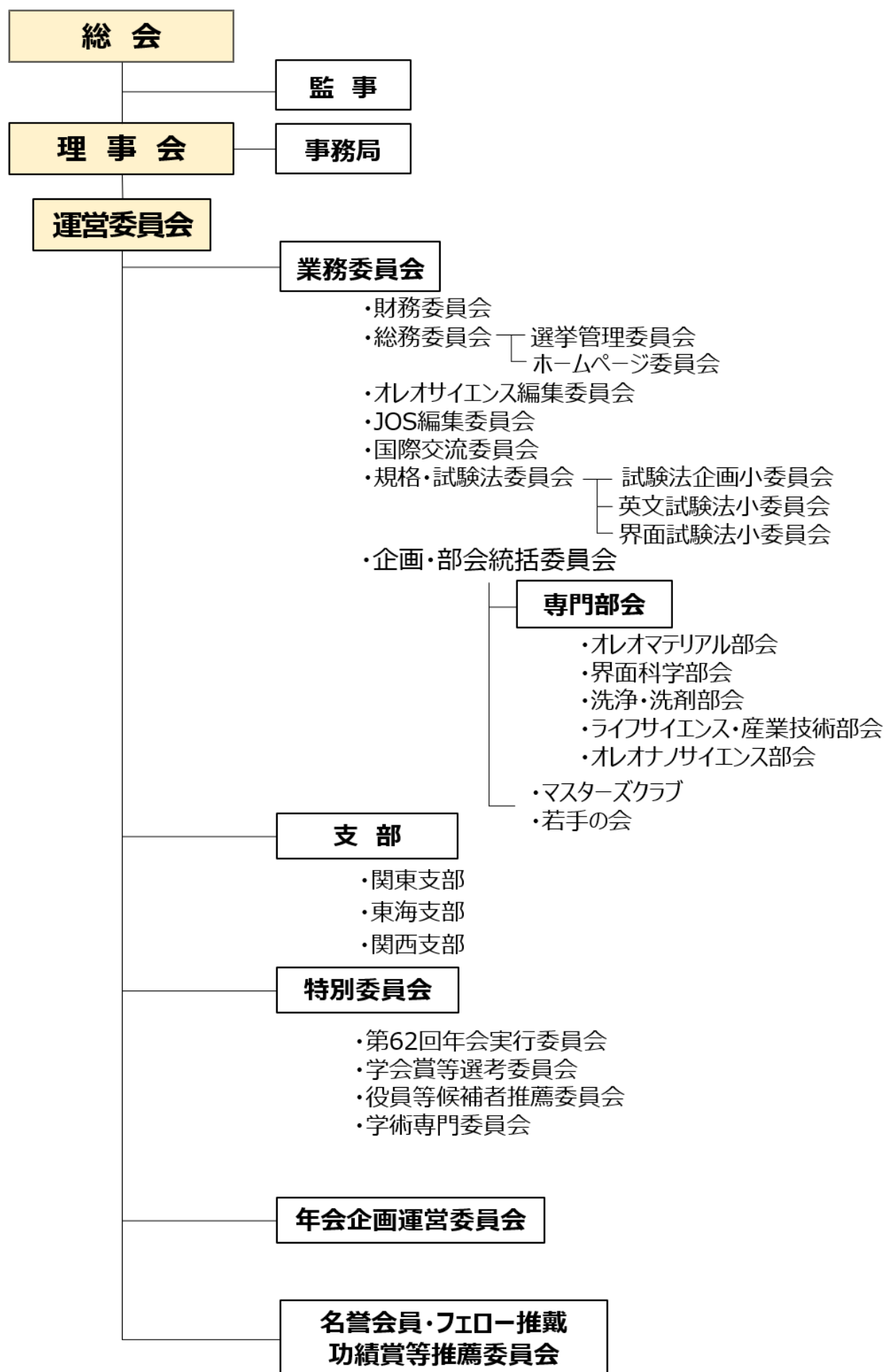
東海支部 定数(12名) — 代議員数(12名)

伊藤 芳郎	岩崎 雄吾	宇佐美久尚	片山 詔久	神戸 慎哉	纈纈 守	多賀圭次郎	八田 明生
樋口 智則	山口 剛	山田 義浩	山本 靖				

関西支部 定数(41名) — 代議員数(39名)

阿尾 信博	秋 庸裕	浅原 時泰	井奥 加奈	石川 晃	石田 尚之	糸乘 前	今井 喜胤
今西 豊	岩岡 栄治	上野 聡	老田 達生	太田 明雄	岡村恵美子	小野 大助	懸橋 理枝
木田 吉重	木田 敏之	栗山 重平	小松 満男	坂元 伸行	柴田 攻	菅原 達也	武田 徳司
辻野 義雄	中辻 洋司	中原 広道	永尾 寿浩	西脇 永敏	萩森 政頼	益山 新樹	松村 康生
村岡 雅弘	山本 浩志	吉村 倫一	和田 浩二	渡辺 啓	渡邊 義之	渡辺 嘉	

令和 8 年度事 組織図



令和 8 年度事業計画

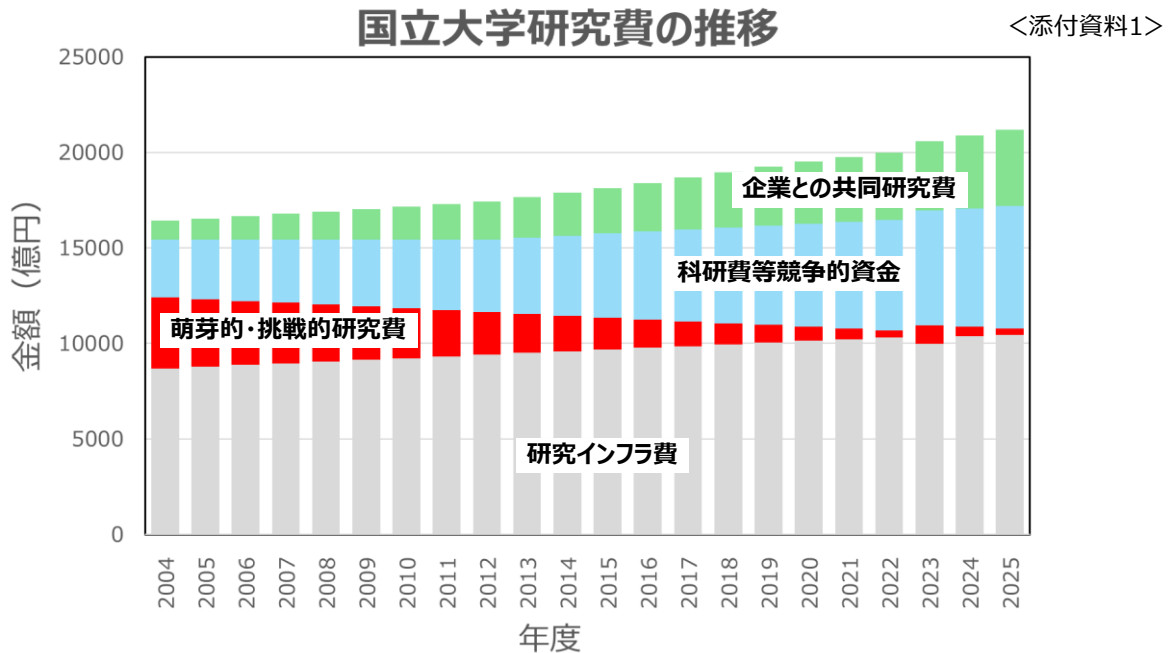
(令和 8 年 3 月 1 日から令和 9 年 2 月 28 日まで)

<令和 8 年度 会長活動方針>

将来構想委員会の提言「持続可能で活発な日本油化学会への脱皮」の実現を目指す。その旗印として、「**油化学の未来をつなぐ 産官学の輪**」をスローガンに掲げて、産官学の連携を通じて世界レベルで通用する研究成果と人材育成の基盤を構築する。

① 国際的に通用する若手研究者の育成 <添付資料 1、2 参照>

若手研究者がオレオサイエンスの未来を担う「萌芽的・基礎的」研究に果敢に挑戦できる環境を整備し、長期的かつ自由な研究活動ができるよう、広く募った寄附金等を活用し、研究助成金の制度を構築して支援を行う。

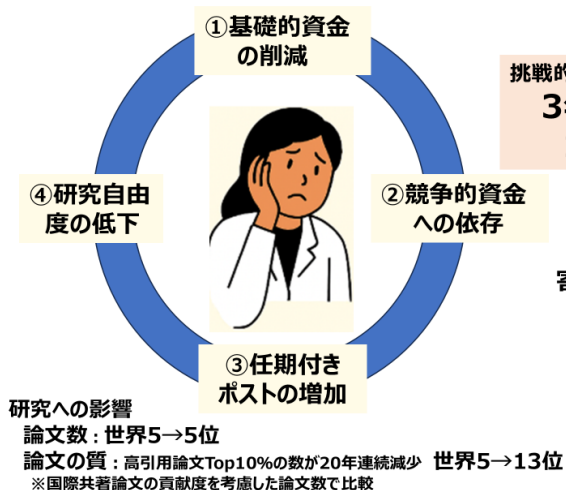


独立法人化以降、未来に向けた萌芽的・挑戦的研究を賄う
自由裁量研究費が20年間で1/10に減少する危機的状態

オレオサイエンスの未来を切り拓く挑戦的・萌芽的研究に 若手が取り組むことを支援する研究助成制度の提案

<添付資料2>

短期成果が求められる現状



中期テーマへの取り組みを支援

挑戦的・萌芽的研究テーマを選抜し、
3年間自由に使える
100万円を提供

1口3万円の
寄附を集めて支援

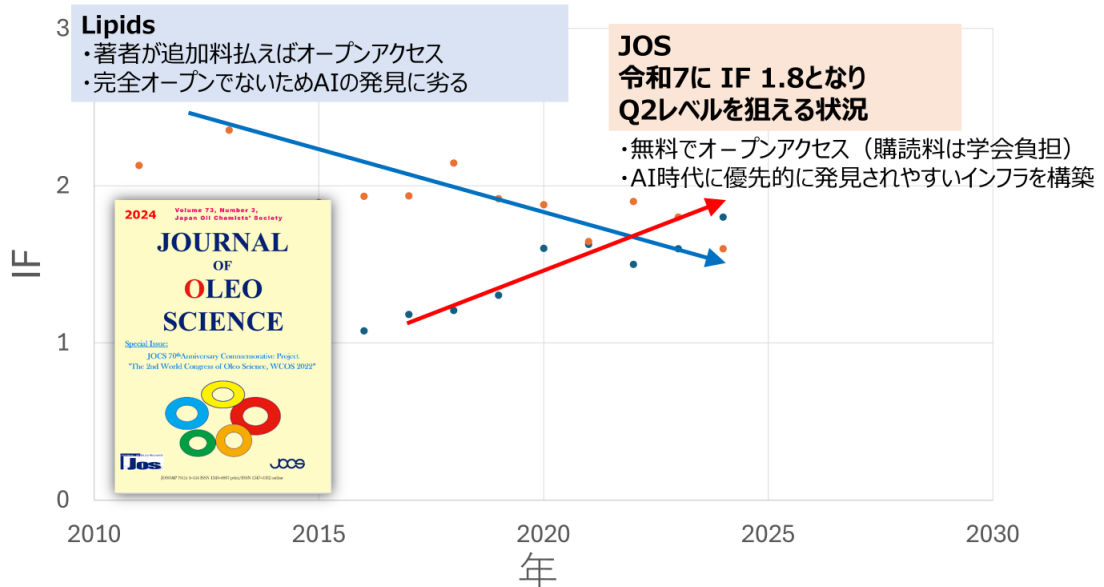
- <寄附者特典> ・研究成果報告会と懇親会に任意でご招待
- <研究者特典> ・キャリア形成を支援します
- 1) 産学が集う日本油化学会年会で招待講演
- 2) 優秀な成果にはJournal of Oleo Science (DOAJ掲載、全文XML) の無料掲載権を付与
- <寄附金の透明性> ・用途はすべて内閣府に報告し、一般公開します

1口3万円の寄附が若手研究者の挑戦を助け、オレオサイエンスの未来を照らします

- ② **Journal of Oleo Science の Q2 ランク 到達と定着** <添付資料 3、4 参照>
 J-STAGE を通じたオープンアクセス（無料公開）により広く社会へ成果を還元しつつ、インパクトファクター（IF）1.58 が令和 7 年に 1.8 に到達し、目前に迫った分野内上位 50% 以内を意味する Q2 ランク（Quartile 2）入りを実現する。そして JOS 掲載論文が、大学等の研究者の所属機関で昇進・採用や科研費等の採択に役立つ、国際的に認められた「質の高い業績」となるよう目指す。この勢いを発信して、WCOS 2027 の盛会と、日本油化学会の国際的な立場向上につなげる。
- ③ **フレッシュマンセミナーの教本改訂**
 法人会員の基盤技術である油脂科学と界面科学に関する新人教育を、学会全体で協力して担う。産官学が一体となった教育への取り組みは、油化学分野の社会的価値創出に必ず直結するものと自負する。

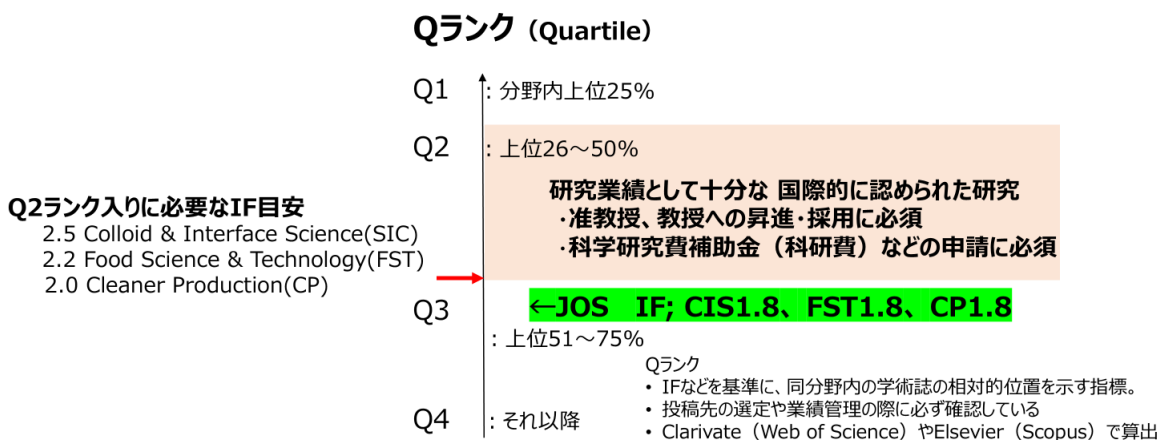
<添付資料3>

Journal of Oleo Science（JOS）のインパクトファクターは右肩上がり増加中



Q2ランク入りを目指し、質の良い投稿を集めましょう！

<添付資料4>



当学会は「AI時代のための安価で世界発信に適したプラットフォーム」を提供し続けます。
皆様には「積極的な投稿」と「意識的な引用」をお願いします。JOSを「自分のための国際誌」として育て、研究費の圧迫を跳ね返し、世界に誇れる研究成果を発信する学術誌にしましょう。

1. 会務

1.1 総会

代議員を社員とする第 72 回定時総会を令和 8 年 4 月 22 日（水）に油脂工業会館を開催基地として virtual 会議システムを併用して開催する。令和 7 年度事業報告（報告事項）、令和 7 年度決算案などについて審議し、令和 8 年度の役員を選任を行う。定時総会終了後、総会報告会を開催し、定時総会および新執行体制について報告する。さらに令和 7 年度日本油化学会のフェロー推戴ならびに学会賞、進歩賞、功績賞の表彰式、特別講演会などを開催する。また、懇親会を開催して会員間の親睦を深める。

1.2 理事会

令和 8 年度の理事会の開催予定は 6 回。重点議題として、油化学の未来をつなぐ産官学の輪をテーマに、産官学の連携を通じて世界レベルで通用する研究成果と人材育成の基盤構築に取り組む。定常議題としては、令和 8 年度の資金運用方針、第 64 回年会、第 3 回世界オレオサイエンス会議の準備と開催、令和 8 年度事業報告案および決算案を審議決定する。また令和 8 年度の事業計画および予算を策定し、令和 7 年度諸事業計画の企画・実行、諸規則類の整備・改定等、重要案件を審議決定する。

1.3 運営委員会

運営委員会は理事会審議に際して必要に応じて開催する。運営委員会および運営会議は理事会に上程する重要案件について詳細な審議を行うが、さらに日本油化学会の持続的な財務基盤の構築および活動の活発化につながる議論を進める。

1.4 業務委員会およびその他委員会

本会の業務を担当する総務、財務、国際交流、オレオサイエンス編集、JOS 編集の各委員会は、それぞれ公益社団法人としての内部体制と諸規則類の整備、収支バランスを踏まえた学会活動の財務的支援、海外の学術団体および工業会などとの共同活動推進、アジア中東地域での No.1 学術誌を目標とした国際情報発信の強化を継続して進める。また、企画・部会統括委員会は本部・支部・各専門部会が企画する講演会やセミナー等の事業の円滑な実施に向け、事業の内容やスケジュールの調整ならびに相互情報交換を進める。

2 事業計画

2.1 （公 1）研究成果の公開，人材教育，研究の奨励及び業績の表彰を行う事業

2.1.1 研究成果の公開

（1）日本油化学会第 64 回年会の開催

上野聡実行委員長（広島大学）のもと広島大学東千田キャンパスにて 9 月 3 日（木）～5 日（土）に開催する。「国際平和都市 広島に集い、油化学の基礎と応用について大いに議論し、多くの知人をつくろう！」をキャッチフレーズに、活発な討論と人脈形成ができる場を提供する。学会の強みである連携を促進する取り組み「産学連携シンポジウム」と、会員が望む「完成度より斬新性を重視した」Select Lectures、専門部会のシンポジウムを開催して、オレオサイエンスの可能性を討論する。

（2）第 3 回世界オレオサイエンス会議（Hakodate WCOS 2027）の開催準備

細川雅史実行委員長（北海道大学）のもと 75 周年記念事業として令和 9（2027）年 8 月 28 日～9 月 3 日の会期で函館市にて開催する。本会議では“オレオサイエンスの未来をともに創る”をテーマに、世界各国の専門家や研究者、業界関係者、そして次世代を担う多くの学生のために、最新の研究内容はもとより、未来への展望と挑戦について議論する場を提供する。特別企画として、Special Symposium（特別シンポジウム）を開催し、企業リーダーによる油脂産業の未来について討論する。Plenary Lecture および Keynote Lecture では、国内外から油化学研究を牽引する研究者を招聘する。Select Lectures では、国内外から斬新な研究成果を公募して選び抜き、本会議に招いてオレオサイエンスの未来を討論する。

(3) 論文誌・会員誌の発行

前年度 1.58 であったインパクトファクター (IF) を 1.8 へと到達させ、目前に迫った、分野内上位 50%以内を意味する Q2 ランク (Quartile 2) を捉えた。さらに論文の全文 XML 化 (機械可読化) を完了して、「掲載論文が世界中の AI に正しく認識されて優先的に見いだされる」次世代の学術発信に不可欠な **AI-Ready Discoverability** を完備した。そこで本年度は、**Q2 ランクへの確実な到達と定着を実施する**。Q2 以上の評価は、大学等の所属機関での昇進・採用や科研費等の採択において、国際的に認められた「質の高い業績」と認められるために研究者にとって大変重要である。すでに JOS のレベルは、「積極的な投稿」と「意識的引用」で Q2 ランク入りを実現できる域に達しているため、会員一人ひとりが JOS を「自分のための国際誌」として育てていただけるよう、PR 活動に務める。

JOS の AI-Ready Discoverability は、大手商業出版社の論文掲載料 (APC) が 50~100 万円と高騰し研究費を圧迫する中、J-Stage の活用と学会負担により、会員 6 万円/会員外 10 万円という圧倒的な低コストを維持して実現している。今後もこれを維持して、**優れた研究成果を資金力によらずに世界へ届ける学術誌として、そして研究者のキャリアを支援する Q2 ランクの学術誌として**強力に支援を行う。

令和 9 (2027) 年の世界油化学会議 (WCOS) に向けては、国内外の研究者へ JOS の価値を提示し、商業誌とは一線を画す「実費レベルの低コスト掲載」かつ「AI 時代に最適化された高評価誌」としての地位を確立する。会員誌「オレオサイエンス」を 12 号発行する。オレオサイエンス編集委員会は、総説約 35 件からなる特集企画、若手研究者紹介、油脂関連情報、抄録、会務記事など有益情報の早期発信を推進するとともに、第 64 回年会と Hakodate WCOS 2027 に向けた話題作り、学術専門委員会との共同企画の Topics in Oleo Science の継続、会員が参画する紙面の充実など、さらに有用かつ魅力ある会誌づくりに努める。なお、令和 5 年に構築したオレオサイエンス専用の website 運営は継続し、会員数が増えるよう情報発信に努める。

2.1.2 人材教育

若手会員の能力向上と会員増強を目指して行っている教育事業、フレッシュマンセミナー、試験法セミナーなどのセミナーは、on-demand video による繰り返し視聴が受講者の理解度向上に有効であり、また地方からの受講が可能な virtual 方式も好評なため本聴講方法を講演プログラムに残しつつ、講師と受講者が活発な質問と交流ができる in-person 参加の機会をプログラムに適宜に組み入れて開催する。フレッシュマンセミナーの教本は、より分かりやすくする工夫として電子ブックを導入して、ビデオ情報やカラー化を進めて講演内容を深くサポートできるように改定する。

若手研究者・技術者の活発な交流を目的に開催している「若手の会サマースクール」は、将来を担う産学の若手研究者が宿泊形式で意見交換できることが好評であり、人的交流の促進を目的に開催する。

上記のフレッシュマンセミナー等の本部事業は年 4 回の企画・部会統括委員会の開催により企画、運営を行う。また、各支部、専門部会の事業において、それぞれのリーダーのもと、独自に運営を行うが、企画・部会統括委員長が年 2 回開催する全体会議で講演会等のスケジュールや内容の情報交換や部会運営体制の確認などを行う。

2.1.3 研究の奨励・業績の表彰

油脂・脂質、界面活性剤及び関連分野の科学・技術の進歩を奨励すると共に、著しい成果をあげた研究者を表彰する。

今回新たに、オレオサイエンスの未来を支える研究と人材を支援するために、令和 9 年 (2027) 年の助成開始を目標に研究助成金制度を立ち上げ、寄附金を募集することとする。その経緯は、国立大学を中心とした研究機関において、研究者の裁量で使える研究費が、平成 16 (2004) 年の国立大学法人化以降「基盤的資金」が削減され、あわせて光熱人件費の圧迫で、その金額が約 1/10 に縮小したことにある。これにより、萌芽的・基礎的研究への挑戦が困難となっている。

そのほかには、従来から実施している、本科学分野で著しい成果を上げた研究者を讃える、日本油化学会 学会賞、そして本工業分野で著しい成果をあげた者を讃える、日本油化学会 工業技術者賞を授与する。若手研究者には論文業績に対して日本油化学会進歩賞を、そして年会では斬新な研究として選考した者には Award of JOCS's Selected Lecture を、また一般の口頭発表に対しては若手の優れた発表にヤングフェロー賞を、特に国際発信力に優れた英語の研究発表には英国王立化学会 (RSC: Royal Society of Chemistry) と共同で RSC Advances 賞を、学生には学生奨励賞等を贈り研究を奨励する。

また JOS とオレオサイエンスの優れた論文著者に贈るエディター賞、インパクト賞、ベストオーサー賞、オレオサイエンス賞と、学会への功績者の表彰についても継続する。また JOS とオレオサイエンスの優れた論文著者に贈るエディター賞、インパクト賞、ベストオーサー賞、オレオサイエンス賞と、学会への功績者の表彰についても継続する。

2.2 (公 2) 評価・試験法の標準化と普及を行う事業

基準油脂分析試験法は、日本における公定法となっている。「油脂や食品中のリン脂質含量を定量する 31P-NMR 法」、「ごま油中のリグナン類を定量する HPLC 法」、「大豆や卵黄に含まれる総コリン量を定量する LCMS 法」、「全窒素および粗たんぱくを分析する燃焼法におけるヘリウム代替アルゴンガス法」、「油脂酸価の電位差自動滴定法」の合同試験を実施して制定し、令和 9 年に配布・販売する予定。なお、これらの普及活動等による収益は、次期合同試験費用のため計画的に特定資産へ積立を行う。国際会議 WCOS2027 開催に向け、界面活性剤と動植物油に関する国際基準試験法を審議する専門委員会 ISO TC91、および ISO TC34 における学術的判断に協力する団体となり、試験法開発における国際貢献に努める。国内においては、品質管理や研究開発を担う技術系職員および学生を対象に、11 月に第 25 回基準油脂分析試験法セミナーを virtual と in-person 方式で同時開催して、標準試験法の普及と技能向上に努める。

2.3 (公 3) 地域における学術の振興と普及を行う事業

各支部による講演会・セミナー等は、交流を重視して in-Person を主に開催する。そして支部活動の一環である(一財)油脂工業会館共催の地区講演会・セミナーは、関東支部は 11 月に盛岡手市でテーマ「食べるアンチエイジング」の講演会を、東海支部は 6 月に浜松市でテーマ「遠州のものづくりツアー」と題した講演会と工場見学を、関西支部は 6 月に大阪市でテーマ「界面と界面活性剤」に関する基礎講座と、11 月に佐賀市で化粧品の界面技術に関する講演会を、それぞれ開催する予定である。油化学の視点から市民を対象とした啓発活動を積極的に行い、地域における学術振興・普及に努める。

2.4 (公 4) 学術専門分野の活性化事業

専門部会活動については、オレオマテリアル部会、界面科学部会、洗浄・洗剤部会、ライフサイエンス・産業技術部会、オレオナノサイエンス部会およびマスターズクラブの体制で展開する。日本油化学会活動の基盤は専門部会活動が担うとの共通認識のもと、常に独自性、さらにグローバル視点も意識しながら学術専門分野の活性化・強化に努める。各専門部会は部会長の指導のもと、専門性の追究と研究者の交流を行い、専門部会主催シンポジウム・セミナー・講習会等を開催しオレオサイエンスの深堀りと普及に努める。マスターズクラブは学際的な視点・分野横断的な視点も加えた活動を展開する。年会においては、Select Lectures の選考・運営を担う。また界面科学と油脂科学に関するシンポジウムを開催し、専門分野の活性化に貢献する。

(477 回 理事会決議)

令和8年度収支予算書（正味財産増減予算書）

令和8年3月1日から令和9年2月28日まで
(単位：円)

科目	令和8年度 収支予算書	前年度 収支予算書	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	752,934	616,000	136,934
基本財産(指定)受取利息振替額	636,740	516,085	120,655
基本財産(一般)受取利息振	116,194	99,915	16,279
特定資産運用益	10,092	2,000	8,092
特定資産(指定)受取利息振替額	7,035	2,000	5,035
特定資産(一般)受取利息	3,057	0	3,057
受取会費	29,416,000	29,537,000	△ 121,000
個人会員会費	7,526,000	7,797,000	△ 271,000
法人会員会費	21,890,000	21,740,000	150,000
事業収益	27,001,000	25,556,727	1,444,273
年会収益	7,296,000	7,871,727	△ 575,727
論文誌等発行収益	7,870,000	5,470,000	2,400,000
講演会・セミナー収益	10,617,000	10,797,000	△ 180,000
出版物頒布収益	1,218,000	1,418,000	△ 200,000
受取補助金等	0	0	0
日本学術振興会・科学研究費補助金	0	0	0
受取寄付金	3,500,000	3,500,000	0
油脂工業会館	3,300,000	3,300,000	0
石鹸洗剤工業会	200,000	200,000	0
受取寄付金振替額	1,200,000	0	1,200,000
国際会議WCOS2027	1,200,000	0	1,200,000
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	61,880,026	59,211,727	2,668,299
(2) 経常費用			
事業費	48,419,363	47,451,023	968,340
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	14,282,817	12,184,764	2,098,053
退職給付費用	617,599	478,110	139,489
役員退職慰労引当金繰入額	786,825	384,360	402,465
福利厚生費	1,648,459	1,896,977	△ 248,518
旅費交通費	2,356	2,356	0
通信運搬費	419,404	419,404	0
消耗品費	229,424	229,424	0
印刷製本費	955,796	955,796	0
光熱水料	72,569	72,569	0
賃借料	2,381,472	2,381,472	0
リース費	700,237	700,237	0
ホームページ維持管理費	0	0	0
年会費用	4,116,000	4,682,149	△ 566,149
WCOS2027費用	1,200,000	0	1,200,000
論文誌等発行費用	7,106,000	9,006,000	△ 1,900,000
講演会・セミナー費用	9,731,000	9,131,000	600,000
出版物頒布費用	500,000	1,200,000	△ 700,000
国際会議交流費	500,000	500,000	0
表彰費用	1,450,000	1,507,000	△ 57,000
会議費	410,489	410,489	0
租税公課	774,700	774,700	0
支払手数料	225,843	225,843	0
雑費	248,373	248,373	0
管理費	13,841,191	12,746,161	1,095,030
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	8,411,235	7,715,614	695,621
退職給付費用	430,069	232,090	197,979
役員退職慰労引当金繰入額	487,692	384,360	103,332
福利厚生費	1,172,083	1,073,985	98,098
旅費交通費	42,035	42,035	0
通信運搬費	221,523	221,523	0
消耗品費	122,282	122,282	0
印刷製本費	46,773	46,773	0
光熱水料	43,542	43,542	0
賃借料	1,428,884	1,428,884	0
リース費	420,143	420,143	0
ホームページ維持管理費	96,705	96,705	0
会議費	507,000	507,000	0
諸会費	249,500	249,500	0
支払手数料	59,408	59,408	0
雑費	42,317	42,317	0
経常費用計	62,260,554	60,197,184	2,063,370
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 380,528	△ 985,457	604,929
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 380,528	△ 985,457	604,929
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 380,528	△ 985,457	604,929
一般正味財産期首残高	61,595,795	61,595,795	0
一般正味財産期末残高	61,215,267	60,610,338	604,929
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	4,500,000	500,000	4,000,000
国際会議WCOS2027	3,000,000	500,000	2,500,000
若手研究者助成金	1,500,000	0	1,500,000
基本財産運用益	636,740	616,000	20,740
基本財産(指定)受取利息	636,740	616,000	20,740
特定資産運用益	7,035	0	7,035
特定資産(指定)受取利息	7,035	0	7,035
一般正味財産への振替額	△ 1,843,775	△ 616,000	△ 1,227,775
基本財産(指定)受取利息振替額	△ 636,740	△ 616,000	△ 20,740
特定資産(指定)受取利息振替額	△ 7,035	0	△ 7,035
国際会議WCOS2027	△ 1,200,000	△ 250,000	△ 950,000
当期指定正味財産増減額	3,300,000	0	3,300,000
指定正味財産期首残高	25,303,606	25,303,606	0
指定正味財産期末残高	28,603,606	25,303,606	3,300,000
III 正味財産期末残高	89,818,873	85,913,944	3,904,929

注1) 当法人は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般・指定正味財産期首残高、並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

令和8年度収支予算書（正味財産増減予算内訳書）

令和8年3月1日から令和9年2月28日まで
(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 控除	合計
	公1:研究成果公 開,教育,研究奨 励,表彰	公2:評価・試験 法の標準化・普 及	公3:地域における 学術振興・普及	公4:学術専門分 野の活性化	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	752,934	0	0	0	0	752,934	0	752,934	
基本財産(指定)受取利息振替額	636,740	0	0	0	0	636,740	0	636,740	
基本財産(一般)受取利息振	116,194	0	0	0	0	116,194	0	116,194	
特定資産運用益	7,035	1,372	173	216	0	8,796	1,296	10,092	
特定資産(指定)受取利息振替額	7,035	0	0	0	0	7,035	0	7,035	
特定資産(一般)受取利息	0	1,372	173	216	0	1,761	1,296	3,057	
受取会費	0	0	0	0	14,708,000	14,708,000	14,708,000	29,416,000	
個人会員会費	0	0	0	0	0	3,763,000	3,763,000	7,526,000	
法人会員会費	0	0	0	0	10,945,000	10,945,000	10,945,000	21,890,000	
事業収益	20,656,000	1,378,000	1,565,000	3,402,000	0	27,001,000	0	27,001,000	
年会収益	7,296,000	0	0	0	0	7,296,000	0	7,296,000	
論文誌等発行収益	7,870,000	0	0	0	0	7,870,000	0	7,870,000	
講演会・セミナー収益	4,940,000	710,000	1,565,000	3,402,000	0	10,617,000	0	10,617,000	
出版物頒布収益	550,000	668,000	0	0	0	1,218,000	0	1,218,000	
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会・科学研究費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取寄付金	2,500,000	0	1,000,000	0	0	3,500,000	0	3,500,000	
油脂工業会館	2,300,000	0	1,000,000	0	0	3,300,000	0	3,300,000	
石鹸洗剤工業会	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
受取寄付金振替額	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000	
国際会議WCOS2027	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益計	25,115,969	1,379,372	2,565,173	3,402,216	14,708,000	47,170,730	14,709,296	61,880,026	
(2) 経常費用									
事業費	33,354,254	3,909,897	4,786,629	6,368,583	0	48,419,363	0	48,419,363	
役員報酬	30,000	12,000	12,000	6,000	0	60,000	0	60,000	
給料手当	10,113,622	1,671,461	1,138,825	1,358,909	0	14,282,817	0	14,282,817	
退職給付費用	402,627	89,812	36,707	88,453	0	617,599	0	617,599	
役員退職慰労引当金繰入額	270,940	108,376	108,376	299,133	0	786,825	0	786,825	
福利厚生費	1,014,294	247,897	87,135	299,133	0	1,648,459	0	1,648,459	
旅費交通費	1,649	283	188	236	0	2,356	0	2,356	
通信運搬費	276,571	74,007	30,456	38,370	0	419,404	0	419,404	
消耗品費	160,597	27,531	18,354	22,942	0	229,424	0	229,424	
印刷製本費	471,489	472,673	5,171	6,463	0	955,796	0	955,796	
光熱水料	50,798	8,708	5,806	7,257	0	72,569	0	72,569	
賃借料	1,667,030	285,777	190,518	238,147	0	2,381,472	0	2,381,472	
リース費	490,165	84,029	56,019	70,024	0	700,237	0	700,237	
ホームページ維持管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	
年会費用	4,116,000	0	0	0	0	4,116,000	0	4,116,000	
WCOS2027費用	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000	
論文誌等発行費用	7,106,000	0	0	0	0	7,106,000	0	7,106,000	
講演会・セミナー費用	2,710,000	360,000	2,792,000	3,869,000	0	9,731,000	0	9,731,000	
出版物頒布費用	200,000	300,000	0	0	0	500,000	0	500,000	
国際会議交流費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	
表彰費用	1,450,000	0	0	0	0	1,450,000	0	1,450,000	
会議費	152,074	3,000	253,985	1,430	0	410,489	0	410,489	
租税公課	606,494	93,354	29,380	45,472	0	774,700	0	774,700	
支払手数料	189,077	16,326	9,879	10,561	0	225,843	0	225,843	
雑費	174,827	54,663	11,830	7,053	0	248,373	0	248,373	
管理費							13,841,191	13,841,191	
役員報酬							60,000	60,000	
給料手当							8,411,235	8,411,235	
退職給付費用							430,069	430,069	
役員退職慰労引当金繰入額							487,692	487,692	
福利厚生費							1,172,083	1,172,083	
旅費交通費							42,035	42,035	
通信運搬費							221,523	221,523	
消耗品費							122,282	122,282	
印刷製本費							46,773	46,773	
光熱水料							43,542	43,542	
賃借料							1,428,884	1,428,884	
リース費							420,143	420,143	
ホームページ維持管理費							96,705	96,705	
会議費							507,000	507,000	
諸会費							249,500	249,500	
支払手数料							59,408	59,408	
雑費							42,317	42,317	
経常費用計	33,354,254	3,909,897	4,786,629	6,368,583	0	48,419,363	13,841,191	62,260,554	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,238,285	△ 2,530,525	△ 2,221,456	△ 2,966,367	14,708,000	△ 1,248,633	868,105	△ 380,528	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 8,238,285	△ 2,530,525	△ 2,221,456	△ 2,966,367	14,708,000	△ 1,248,633	868,105	△ 380,528	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 8,238,285	△ 2,530,525	△ 2,221,456	△ 2,966,367	14,708,000	△ 1,248,633	868,105	△ 380,528	
一般正味財産期首残高								61,595,795	
一般正味財産期末残高								61,215,267	
II 指定正味財産増減の部									
受取寄付金								4,500,000	
国際会議WCOS2027								3,000,000	
若手研究者助成金								1,500,000	
基本財産運用益								636,740	
基本財産(指定)受取利息								636,740	
特定資産運用益								7,035	
特定資産(指定)受取利息								7,035	
一般正味財産への振替額								△ 1,843,775	
基本財産(指定)受取利息振替額								△ 636,740	
特定資産(指定)受取利息振替額								△ 7,035	
国際会議WCOS2027								△ 1,200,000	
当期指定正味財産増減額								3,300,000	
指定正味財産期首残高								25,303,606	
指定正味財産期末残高								28,603,606	
III 正味財産期末残高								89,818,873	

(第477回理事会決議)

令和 8 年度 役員 (案)

役員	委 嘱 職 務	氏 名	所 属 (現職)
理 事			
代表理事	会長	後藤 直宏	東京海洋大学
代表理事	運営委員長・功績賞等推薦委員長	木田 敏之	大阪大学
代表理事	副会長 企画・部会統括委員長	清水 将夫	花王株式会社
代表理事	第 64 回日本油化学会年会	上野 聡	広島大学
代表理事	75 周年記念事業 第 3 回世界 オレオサイエンス会議実行委員長	細川 雅史	北海道大学
理 事	総務委員長	柿澤 恭史	ライオン株式会社
外部理事	財務委員長	村野 賢博	日清オイログループ株式会社
理 事	オレオサイエンス編集委員長	森田 友岳	産業技術総合研究所
理 事	J O S 編集委員長	柴田 攻	長崎国際大学
理 事	国際交流委員長	秋 庸裕	広島大学
理 事	規格試験法委員長	仲川 清隆	東北大学
理 事	関東支部長	荒牧 賢治	横浜国立大学
理 事	東海支部長	瀨瀬 守	岐阜大学
理 事	関西支部代表	渡邊 義之	大阪公立大学
常務理事	事務局長	金子 行裕	公益社団法人 日本油化学会
監 事			
	監 事	有村 隆志	産業技術総合研究所
	監 事	黒岩 崇	東京都市大学
	外部監事	宮原 令二	株式会社パラエルモサ

第 477 回理事会決議

第 64 回年会実行委員長挨拶

上野 聡



国際平和文化都市広島に集い、

油化学の基礎と応用について大いに議論し、多くの知人をつくろう！

広島へようこそ

第 64 回年会的実行委員長を務めます、広島大学の上野 聡です。第 63 回年会実行委員長の酒井俊郎先生（信州大学）よりバトンを引き継ぎました。第 64 回年会は 2026 年（令和 8 年）9 月 3 日（木）～5 日（土）に開催いたします。会場は、広島大学発祥の地であり、かつて本部キャンパスとして使われていた東千田キャンパス内の「東千田未来創生センター」（広島市中区）です。東千田キャンパスは、戦前から旧制広島文理科大学を中心に複数の前身校が集まり、研究者と学生が行き交う“学園都市”として発展してきた地域です。1945 年の原爆により甚大な被害を受けながらも、教職員と学生が焼け跡に机を並べて授業を再開したことから、ここは“フェニックス（不死鳥）の大学”の原点として語り継がれています。その後も文学部・教育学部・理学部など主要学部が集まり、研究者と学生が自然に交流する“学問の交差点”として機能してきました。現在、この歴史的な場所は、大学・企業・行政・市民が集い、研究・教育・社会実装を通じて“未来を共創する”都市型イノベーション拠点「東千田未来創生センター」として再生され、多様な学問や芸術が花開き、豊かな文化や科学技術が醸成されてきました。こうした歴史と環境をもつ広島は、まさに研究者が集い、油化学の基礎と応用について大いに議論し、多くの知人をつくるのにふさわしい場所です。皆様が広島に集い、専門分野ごとの口頭発表やポスター発表の質疑応答により議論が深まり、また休憩時間や会食、懇親会などを通して、旧交を温めたり、名刺交換を行ったりと積極的に交流を図り、さらに“課外活動”の広島の“平和への思い”や歴史・（食）文化にも触れて、皆様一人一人が「広島に来て良かった」、「また、来年もこの学会に参加しよう」と思ってもらえる年会になるように、実行委員会は、精いっぱい準備を行う所存です。どうぞよろしく願いたします。

Select Lectures

今回の年会においても Select Lectures を実施します。この企画は、会員が望む斬新な研究成果を公募し、優秀な研究を選抜して年会で発表していただくものです。下記の 1)～4)の分野に関する研究が対象となります。

- 1) Oleo materials and nanotechnologies
- 2) Science on lipids, fats and oils, nutrition, health function and foods
- 3) Interface science, surfactant, detergent and cleaning

副賞 30,000 円、本年会の参加費・懇親会費無料、Journal of Oleo Science への無料掲載権などの特典があります。年会の website から、4 月 10 日（金）まで応募可能です。奮ってご応募ください。

また、一般講演・ポスター発表（募集期間 4 月 27 日（月）～6 月 30 日（火））加え、産学連携シンポジウムを実施予定です。さらに、界面科学部会は独自企画のシンポジウム、オレオマテリアル部会はオレオマテリアル賞受賞講演会、ライフサイエンス・産業技術部会は来年度から統合される加工油脂栄養研究会との合同講演会を予定しています。

市民講座

9 月 4 日夕刻に、市民講座を開催します。講師には、日本油化学会フェローである 佐藤清隆 広島大学名誉教授をお迎えし、チョコレートの歴史・食文化・科学、さらには近年のカカオ危機まで、子どもから大人まで楽しめる内容をご講演いただきます。

懇親会

9 月 4 日の晩に、懇親会をグランドプリンスホテル広島で開催します。昨年の長野大会では 300 名を超える参加がありましたので、2023 年 G7 広島サミットの会場 としても使用され、300 名超でも対応可能な会場 を確保しまし

た。学会会場および広島駅からチャーターバスでご案内いたします。どうぞ奮ってご参加ください。参加費は早割期間中は例年同様実費徴収といたします。会場運営の都合、早めのお申込みいただくとフードロス等なく助かります。

アクセスと宿泊

アクセスは、JR 広島駅在来線南口から路面電車（広島電鉄、通称“ひろでん”）で約 30 分。東広島キャンパスで開催する場合と比べ、交通の便は格段に良好です。本キャンパスは広島市中心部に位置し、平和記念公園や原爆資料館へも徒歩圏内。広島ならではの“平和と知の物語”を体感できる絶好のロケーションです。なおホテルは、例年ゴールデンウィーク（GW）後は宿泊料金が上昇する場合があります。9 月のご宿泊予定は、GW 前の早めのご予約をおすすめいたします。

広島の名所・名物

仕事ばかりでなく、さまざまな場所を訪れ、歴史の一端に触れてください。広島市付近には、幸い世界文化遺産が二つあります。厳島（いつくしま）神社と原爆ドームです。これら 2 ヶ所は必見です。訪問されたことが無い方は是非訪問してください。とくに原爆ドームが存在する平和公園には、会場から平和公園の最寄りの電停（“袋町”）まで約 10 分（徒歩だと 20 分程度）、と近いので、学会の会場で講演を聞き飽きた際などに学会会場から抜け出して訪れてください。平和公園には、原爆ドーム以外にも、平和記念資料館（通称“原爆資料館”）やレストハウス、原爆死没者慰霊碑や各種モニュメント（なかでも“原爆の子の像”がとくに有名です）など、見るべきもの、学ぶべきものがたくさんあります。さらに、広島食文化（料理や地酒）も堪能してください。9 月はカキのシーズンではないので、たとえば、広島風お好み焼き、汁なし担々麺、小鯛（こいわし）の刺身や天ぷら、あなご飯などを堪能してください。

(広島大学)



第64回日本油化学会年会
The 64th Annual Meeting of the Japan Oil Chemists' Society

2026年 9月 3日 木 ~ 5日 土

テーマ 国際平和文化都市 広島に集い、油化学の基礎と応用について大いに議論し、多くの知人をつくろう！

会場 広島大学 東千田キャンパス





Welcome to the 3rd World Congress on Oleo Science

WCOS 2027 President: Masashi Hosokawa

JOCS is honored to host WCOS 2027 in Hakodate, Hokkaido, Japan, bringing together experts, researchers, and industry leaders to explore the future of oleo science. Oleo science is a dynamic field dedicated to understanding the functions and properties of oils, fats, and lipids from plants, animals, and microorganisms. Research in this area drives innovations that enhance health, sustainability, and industrial applications. For decades, JOCS has been at the forefront of oleo science, fostering breakthroughs in edible oils and fats, cosmetics, soaps, and detergents.

Scientific Themes & Opportunities

WCOS 2027 will provide a platform for global experts to explore environmentally friendly oleo science and its role in building a sustainable future. The congress will feature four dedicated scientific sessions:

- 1) Oils, Fats, and Lipids Science
 - Advanced analytics, oxidation stability, nutritional functionality, and health impact.
- 2) Biotechnology
 - Innovations in processing, functional edible applications, and emerging industrial technologies.
- 3) Oleo Materials and Nanotechnologies
 - Smart lipid materials, biomedical coatings, lipid-based nanostructures, sustainable lipid polymers, biodegradable surfactants, and functional phospholipid design.
- 4) Colloid and Interface Science
 - Smart dispersion systems, interfacial phenomena, advanced cleaning technologies, and next-generation colloid systems for diverse applications.

Select Lectures: Innovation & Excellence

WCOS 2027 continues the successful Select Lectures program, selecting outstanding research through a competitive process to foster dynamic discussions and fresh ideas.

At the previous congress:

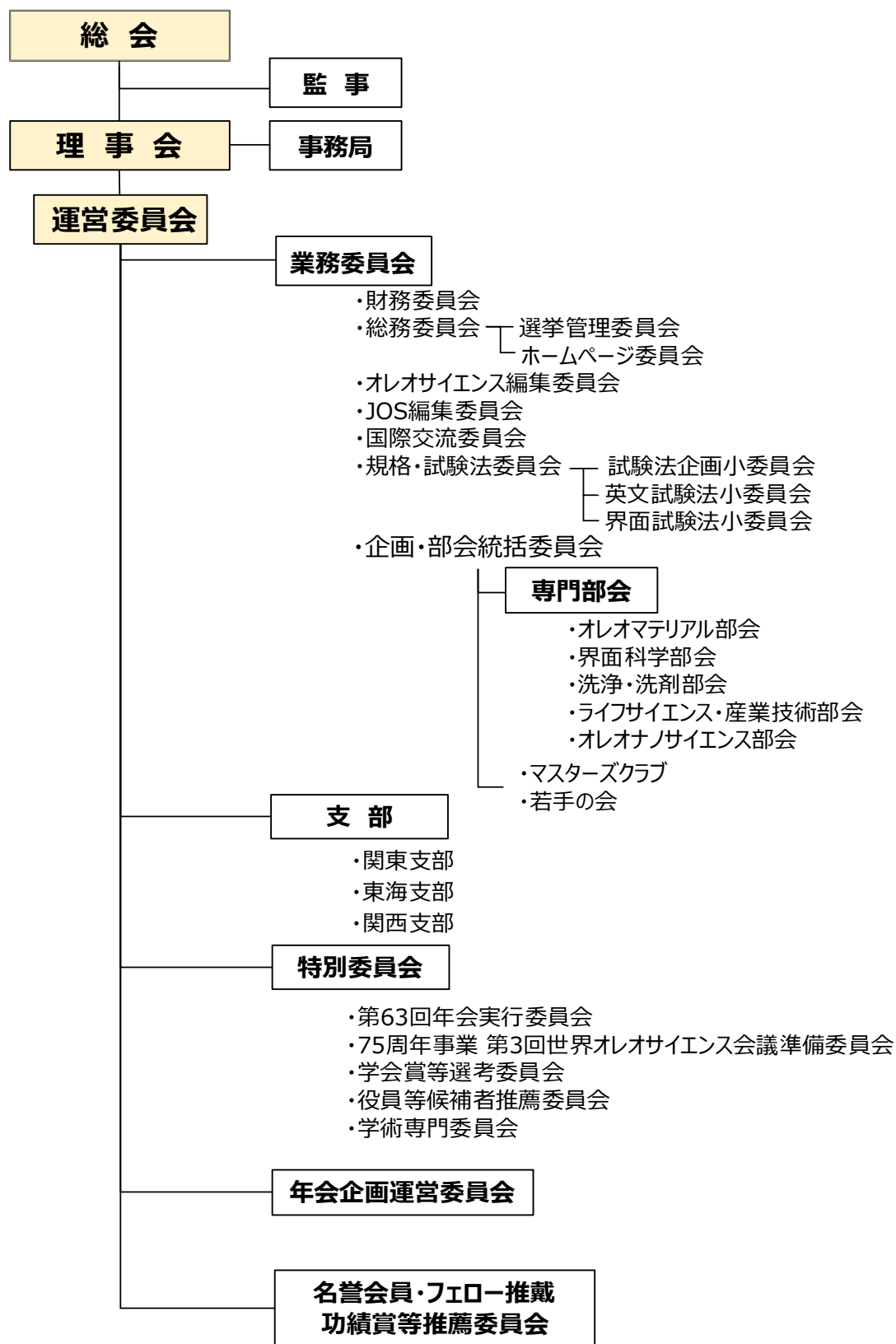
- Selected researchers received prestigious awards and monetary prizes in recognition of their contributions
- The achievements were highlighted in a special issue of the Journal of Oleo Science <Special Issue : The 2nd World Congress on Oleo Science, WCOS 2022>, gaining significant attention.

Building on this momentum in 2027:

- Submission details will be published on this website within the current fiscal year —stay tuned!

(Hokkaido University)

令和7年度 組織図



第470回理事会決議

公益社団法人 日本油化学会 定款（案）

第1章 総 則

（名 称）

第 1 条 本会は、公益社団法人日本油化学会（英文名 Japan Oil Chemists' Society, 略称「JOCS」と称する。

（事務所）

第 2 条 本会は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

2 本会は、必要な地に支部を置くことができる。

3 支部に関する規程は、理事会の決議を経て、別に定める。

第2章 目的及び事業

（目 的）

第 3 条 本会は、油脂・脂質、界面活性剤及びそれらの関連物質に関する科学と技術の進歩を図り、産業の発展及び生活と健康の向上に寄与することを目的とする。

（事 業）

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 研究成果の公開事業
- (2) 人材教育、研究の奨励及び研究業績の表彰事業
- (3) 評価・試験法の標準化及び普及事業
- (4) 地域の学術振興及び普及事業
- (5) 学術専門分野の活性化事業
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するため必要な事業

2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

第3章 会 員

（構成員）

第 5 条 本会に次の会員を置く。

- (1) 正会員 本会の目的に賛同して入会する個人、法人又は団体とする。（法人又は団体の正会員を、以下「法人会員」という。）
- (2) 学生会員 本会の目的に賛同して入会する大学又はこれに準ずる学校に在籍する学生とする。
- (3) **アジア** 海外会員 本会の目的に賛同して入会する日本国籍を有しない個人とする（但し、日本居住者を除く）。
- (4) **アジア** 海外学生会員 本会の目的に賛同して入会する日本国籍を有しない学生とする（但し、日本居住者を除く）。

2 本会の社員は、正会員の選挙によって選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の社員とする。

3 代議員の定数は、110名以上120名以内で、理事会で定めるものとする。

4 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な規程は理事会において定める。

5 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。

6 第4項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。

7 第4項の代議員選挙は、2年に1度、11月に実施することとし、代議員の任期は、選任の2年後に実施される代議員選挙の終了時までとする。ただし、代議員が総会決議取消しの訴え、解職の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの請求をしている場合を含む。）には、当該任期が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない（当該代議員は、役員選任及び解任（法人法第63条及び第70条）並びに定款変更（法人法第146条）についての議決権を有しないこととする。）。

8 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

9 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該補欠者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該補欠者を1名又は2名以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名
- (3) 同一の代議員（2名以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2名以上の代議員）につき2名以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互の優先順位

10 第8項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、第7項の代議員の任期の満了する時までとする。

11 正会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員と同様に本会に対して行使することができる。

- (1) 法人法第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 法人法第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 法人法第57条第4項の権利（総会の議事録の閲覧等）
- (4) 法人法第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
- (5) 法人法第52条第5項の権利（電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等）
- (6) 法人法第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 法人法第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

（会員の資格の取得）

第 6 条 本会の会員になろうとする者は、理事会において別に定める入会届を提出し、その承認を受けなければならない。

2 法人会員にあっては、会員の代表者として本会に対してその権利を行使する1名の者（以下「会員代表者」という。）を定め、これを会長に届け出なければならない。

3 学生会員及び**アジア** 海外学生会員になろうとする者は、第1項の入会届に在籍する学校の推薦を受けている旨記入しなければならない。

(経費の負担)

第7条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

2 既に納入した会費は、いかなる場合にも返還しない。

(退 会)

第8条 会員が本会を退会しようとするときは、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除 名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって、当該会員を除名することができる。

- (1) 本会の定款又はその他の規則に違反したとき。
- (2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項の規定により会員を除名する場合は、当該会員にその総会の開催の20日前までに、その旨を書面で通知するとともに、除名の決議を行う総会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

3 会長は、除名の決議があったときは、その旨を当該会員に通知しなければならない。

(会員資格の喪失)

第10条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を喪失し、退会したものとみなす。

- (1) 会費を納入せず、督促後なお会費を2年以上納入しないとき。
- (2) 死亡し、又は失踪宣告を受けたとき。
- (3) 除名されたとき。
- (4) 法人又は団体が解散し、又は破産したとき。

2 会員が前項によりその資格を喪失したときは、本会に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

(届 出)

第11条 正会員、学生会員、アジア海外会員及びアジア海外学生会員は、氏名、住所、勤務先、通学先に変更があったときは、速やかに届け出なければならない。

2 法人会員は、名称、所在地、会員代表者を変更したときは、別に定める変更届を会長に速やかに提出しなければならない。

(名誉会員等)

第12条 本会は、本会に特に功労のあった正会員に対し、理事会の決議に基づき、名誉会員として推薦することができる。

2 本会は、油化学分野の科学・技術の発展に特に功労のあった会員(法人会員を除く)に対し、理事会の決議に基づき、フェローとして推薦することができる。

3 本会は本会に40年以上在籍する正会員を永年会員として遇して感謝の意を示すことができる。

4 第7条第1項の規定にかかわらず、名誉会員の会費を免除することができる。

5 第7条第1項の規定にかかわらず、永年会員の会費の半額を免除することができる。

6 本条に関する細目は、理事会の決議を経て別に定める。

第4章 総 会

(構 成)

第13条 総会は、すべての社員をもって構成する。

2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

(権 限)

第14条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、本会の運営に関する重要事項

(開 催)

第15条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催する。

(招 集)

第16条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議 長)

第17条 総会の議長は、出席社員の中から互選により選任する。

(議決権)

第18条 総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(決議)

第19条 総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の行使)

第20条 総会に出席できない社員は、書面ないし電磁的方法又は代理人をもって議決権を行使することができる。

2 書面ないし電磁的方法による議決権の行使の期限は、法令で定めるところによる。

3 第1項の代理人は、代理権を証する書面を本会に提出しなければならない。

4 第1項の規定により議決権を行使する者は、第19条の規定の適用については出席したものとみなす。

(議事録)

第21条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録は、議長が作成し、議事録には、議長及び出席した社員のうちからその総会において選任された議事録署名人2名以上が記名押印しなければならない。

3 議事録は、主たる事務所に備え置かなければならない。

第5章 役員

(役員の種類)

第22条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事12名以上17名以内
- (2) 監事 3名以内

2 理事のうちから会長1名、副会長5名以内を置く。

3 会長及び副会長を除く理事のうちから常務理事1名を置く。

4 第2項の会長及び副会長をもって、法人法に定める代表理事とする。

5 第3項の常務理事をもって、法人法第91条第1項第2号に定める業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 理事の構成は、同一親族(3親等以内の親族及びこの者と特別の関係にある者をいう。)又は特定の企業の関係者の数が理事現在数の3分の1を超えてはならない。他の同一の団体(公益法人を除く。)の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行し、常務理事は別に定めるところにより、本会の業務を分担執行する。

3 副会長は、会長を補佐して、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をしておそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

4 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(役員任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2 監事の任期、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了の時までとする。

4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事及び監事は、いつでも総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第28条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事に対しては、総会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(役員の実任の免除)

第29条 本会は、法人法第114条の規定により、理事会の決議をもって、同法第111条の行為に関する理事(理事であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。

2 本会は、法人法第114条の規定により、理事会の決議をもって、同法第111条の行為に関する監事(監事であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。

第6章 理事会

(構成)

第30条 本会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 本会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第32条 理事会は、会長が招集する。

2 会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、副会長が理事会を招集する。

3 会長及び副会長が欠けたとき又は会長及び副会長に事故あるときは、各理事が理事会を招集する。

4 会長及び副会長並びに常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(議長)

第33条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、副会長が代行する。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

3 議事録は、主たる事務所に備え置かなければならない。

第7章 委員会及び事務局

(委員会)

第36条 本会は、業務の円滑な運営を図るため、理事会の決議を経て、委員会を設けることができる。

2 委員会には所要の委員を置く。

3 委員会の委員は、理事会の決議を経て、会長が委嘱する。

4 委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

(事務局)

第37条 本会に、事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び職員を置く。

3 事務局長及び職員は、理事会の決議に基づき会長が任免する。

4 事務局に関する事項は、理事会の決議を経て別に定める。

第8章 財産及び会計

(財産の構成)

第38条 本会の財産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 会費
- (2) 寄附金品
- (3) 財産から生じる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

2 本会の経費は、財産をもって支弁する。

(基本財産)

第39条 次に掲げる財産は、これを基本財産とすることができる。

- (1) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (2) 理事会で基本財産に編入することを決議した財産

(基本財産の管理及び処分)

第40条 基本財産は、本会の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、処分するときは、あらかじめ理事会及び総会の決議を経なければならない。

(財産の管理)

第41条 本会の財産の管理に必要な方法は、理事会の決議を経て別に定める。

(事業年度)

第42条 本会の事業年度は、毎年3月1日に始まり、翌年2月末日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第43条 本会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事会で決議する。

2 第1項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第44条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事による監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第45条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第46条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第47条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第48条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により本会が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「認定法」という。)第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第49条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第50条 本会の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第11章 補 則

(諸規則)

第51条 この定款の実施に関して必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

附 則

第1条 この定款の変更は、変更を決議した総会の日の翌日から施行する。

第2条 (令和8年度の定款変更の趣旨)

令和8年4月22日開催の定期総会の決議により、第3章第5条(構成員)、第6条(会員の資格の取得)、および第11条(届出)に記載の「アジア海外会員」を「海外会員」へ名称変更し、地域制限を撤廃した。これは、創立75周年記念事業である第3回世界オレオサイエンス会議(the 3rd World Congress on Oleo Science)の開催、国際ジャーナル『Journal of Oleo Science』のQuartile 2入り、および基準油脂分析試験法のISO化など、当会の国際的な活動をさらに促進することを目的とする。本改定をもって、当会が広く世界に向けて会員を募集する、開かれた国際的な学術組織であることを内外に明確に示すものとする。

令和8年4月23日施行



第 72 回定時総会

日時：令和 8 年 4 月 22 日（水）

13 時 00 分～14 時 00 分（予定）

場所：油脂工業会館 9 階会議室

【東京都中央区日本橋 3 - 1 3 - 1 1 油脂工業会館内】

公益社団法人日本油化学会